

コンビニエンスストア業界の「低炭素社会実行計画」(2020年目標)

		計 画 の 内 容
1. 国内の企業活動における2020年の削減目標	目標	2020年度において、「売上高」当たりのエネルギー消費量を基準年度(2013年度)より毎年1%改善する(店舗全てのエネルギー消費量、売上高を積み上げた数値)。 ①基準年度(2013年度):0.8387千kWh/百万円 ②目標値(2020年度):0.7817千kWh/百万円
	設定根拠	対象とする事業領域: コンビニエンスストアの場合、店舗におけるエネルギー消費量のほとんどが電力会社により供給される電気の使用であることから、店舗における電気使用量のみを対象とする。 ※バックヤードも含み、バックヤードのエネルギー消費は、保管用冷蔵庫、照明、空調、パソコン等となる。 将来見通し: 他業態との競争はもとより、国内景気の動向、気候変動・自然災害、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等による経済活動への影響等も懸念される。 併せて、温度管理が必要な新規商品の開発や行政サービスの代行等は、新たにエネルギーを使用するものであり、目標の達成は容易ではないと考える。 BAT: 設定していない。 電力排出係数: 目標指標はエネルギー消費原単位を採用しているため、設定していない。 その他: 今後の進捗状況や社会情勢等を踏まえ、必要に応じて目標の見直しを検討する。
2. 低炭素製品・サービス等による他部門での削減		概要・削減貢献量: ①省エネ機器(自然冷媒等のノンフロン冷機、LED照明等)の積極的な導入、スマートメーターの導入、自然エネルギーの導入(太陽光発電等)。 ②食品ロス削減の取組み *納品期限の見直し(1/3⇒1/2):賞味期限180日以上菓子(8社)、飲料(8社)、カップ麺(7社)、袋麺(6社)、トト食品(5社)等 *消費期限が近づいた食品の購入者にポイントを付与。 *季節商品の予約販売。 *容器包装の工夫や温度管理による長鮮度商品の開発。等 ③レジ袋有料化の実施(2020年7月1日より) *バイオマス素材配合率30%のレジ袋を有料化
3. 海外での削減貢献		概要・削減貢献量: ①協会としてコンビニエンスストアの海外展開における省エネ、CO ₂ 削減の取組みを支援していく。 ②二国間オフセット・クレジット制度の活用を進めている(会員企業)。
4. 革新的技術の開発・導入		概要・削減貢献量: ①次世代型店舗(P23参照)の研究・開発。 ②省エネに貢献し温暖化係数も低い自然冷媒等のノンフロン冷機の利用。
5. その他の取組み・特記事項		①本社・事務所等の削減目標設定は難しい問題があるものの、業界としての削減目標設定の是非を含め検討していきたい。 ②各社とも配送業務については外部に委託等を行っている会社がほとんどであるものの、データの捕捉や取引先との連携による取組み等を実施している。

コンビニエンスストア業界の「低炭素社会実行計画」(2030年目標)

		計 画 の 内 容
1. 国内の企業活動における2030年の削減目標	目標	2030年度において、「売上高」当たりのエネルギー消費量を基準年度(2013年度)より毎年1%改善する(店舗全てのエネルギー消費量、売上高を積み上げた数値)。 ①基準年度(2013年度) : 0.8387kWh/百万円 ②目標値(2030年度) : 0.7070kWh/百万円
	設定根拠	対象とする事業領域： コンビニエンスストアの場合、店舗におけるエネルギー消費量のほとんどが電力会社により供給される電気の使用であることから、店舗における電気使用量のみを対象とする。 ※バックヤードも含み、バックヤードのエネルギー消費は、保管用冷蔵庫、照明、空調、パソコン等となる。 将来見通し： 他業態との競争はもとより、国内景気の動向、気候変動・自然災害、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等による経済活動への影響等も懸念される。 併せて、温度管理が必要な新規商品の開発や行政サービスの代行等は、新たにエネルギーを使用するものであり、目標の達成は容易ではないと考える。 BAT： 設定していない。 電力排出係数： 目標指標はエネルギー消費原単位を採用しているため、設定していない。 その他： 今後の進捗状況や社会情勢等を踏まえ、必要に応じて目標の見直しを検討する。
2. 低炭素製品・サービス等による他部門での削減		概要・削減貢献量： ①省エネ機器(自然冷媒等のノンフロン冷機、LED照明等)の積極的な導入、スマートメーターの導入、自然エネルギーの導入(太陽光発電等)。 ②食品ロス削減の取組み *納品期限の見直し(1/3 ⇒ 1/2) : 賞味期限180日以上菓子(8社)、飲料(8社)、カップ麺(7社)、袋麺(6社)、トト食品(5社)等 *消費期限が近づいた食品の購入者にポイントを付与。 *季節商品の予約販売。 *容器包装の工夫や温度管理による長鮮度商品の開発。等 ③レジ袋有料化の実施(2020年7月1日より) *バイオマス素材配合率30%のレジ袋を有料化
3. 海外での削減貢献		概要・削減貢献量： ①協会として、コンビニエンスストアの海外展開における省エネ、CO ₂ 削減の取組みを支援していく。 ②二国間オフセット・クレジット制度の活用を進めている(会員企業)。
4. 革新的技術の開発・導入		概要・削減貢献量： ①次世代型店舗(P23参照)の研究・開発。 ②省エネに貢献した温暖化係数も低い自然冷媒等のノンフロン冷機の利用。
5. その他の取組み・特記事項		①本社・事務所等の削減目標設定は難しい問題があるものの、業界としての削減目標設定の是非を含め検討していきたい。 ②各社とも配送業務については外部に委託等を行っている会社がほとんどであるものの、データの捕捉や取引先との連携による取組み等を実施している。

※昨年度フォローアップを踏まえた取組状況

【昨年度の事前質問、フォローアップワーキングでの委員からの指摘を踏まえた計画に関する調査票の記載見直し状況（実績を除く）】

■昨年度の事前質問、フォローアップワーキングでの指摘を踏まえ説明等を修正した

昨年度WGでの指摘事項、事前質問	今年度の対応状況・改善点
I. 業界概要	
アンケート対象企業数が8社18チェーンとあるが、調査票P11に店舗数が56, 282店とあるように、これらすべての店舗のエネルギー消費量等が報告されているのか。	調査結果のP1、P2に記載の通り「店舗全てのエネルギー消費量、売上高を積み上げた数値」となる。
II. 国内の企業活動における削減実績	
【目標に対する実績】	
先導的事業者に他社が追随することが期待されるが、会社別原単位を3年前と比較すると、会社間の差が拡大しているように見える。主因は省エネ設備や太陽光発電の導入状況の違いにあると考えて良いか。	コンビニエンスストアの場合、エネルギー消費量のほとんどが電力会社等から店舗へ供給される電気の使用であるため、LED照明や自然冷媒等のノンフロン冷機、太陽光発電装置等の省エネ機器の導入状況（P11、P18参照）や、お客様へのサービス形態に差異があること（P10参照）等が主な要因として考えられる。
1社だけ飛びぬけて原単位が良いところがあるが、ここから水平展開するような事例はあるか。	P23に掲載の次世代型店舗等を参考に取組みを進めている。
<実績のトレンド>	
<p>① エネルギー消費量について、このデータには太陽光発電等の再生可能エネルギーの自家消費分は含まれていないのか。</p> <p>② エネルギー消費量が、2016年度から概ね横ばいとなっているように見受けられる。今後、24時間営業の見直しを進めるとの報道もあるが、これによってエネルギー消費量やエネルギー原単位にどのような影響があると想定されているか。</p> <p>③ 一店舗当たりのエネルギー消費量が基準年度から減少しているが、これは効率の高い新規店舗が増えたからなのか、それとも既存店舗の改修が進んだことが要因なのか。</p>	<p>① P11に掲載。</p> <p>② P43に掲載。</p> <p>③ 各社とも新規店舗については最新の省エネ機器を導入していることや、既存店についても導入計画に基づいて最新の省エネ機器を導入していること等から、両方の要因が考えられる。</p>
【要因分析】	
エネルギー原単位を目標指標とされているので、この変動要因について分析すると、計画の進捗状況についての理解が深まるかと思う。調査票でも、店舗数の増加、店内サービスの多様化、省エネ取組進展、その他の要因が挙げられているが、これらがエネルギー原単位にどのように影響しているのか、定量的に独自の要因分析を試みる事ができないかご検討をお願いしたい。	コンビニエンスストアの場合、お客様のニーズに応えるため店舗数の拡大や商品の品揃え・サービスの充実を図っていることから、売上は増えるものの、一方で、エネルギー使用量に影響を及ぼす商品・サービスが増えることにより、エネルギー消費量も増加している。例えば、冷凍・冷蔵設備機器、ファストフード等の店内調理の設備機器等の導入、生鮮品の販売拡充、新たな惣菜等の提供により、冷凍・冷蔵什器、ファストフード什器、電子レンジ等の設置台数の増加により売り上げが伸びるとともに、それに比例してエネルギー消費量も伸びる可能性がある。各社とも売上を伸ばしつつP11、P18に掲載の最新の省エネ機器を導入することにより、エネルギー原単位の削減に努めている。
III. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献	
サプライチェーン全体や、消費者による廃棄の問題まで含めて、流通業界ならではの各業界の貢献をみせていただきたい。	P21、P22に掲載。

<p>このWGの業界団体は消費者に近い業界が多く、目標値を突き詰めるよりも、消費者への呼びかけやPRを通した他部門での貢献に力を入れてはどうか。また、可能であればSCOPE 3のような形で定量化を検討してほしい。</p>	<p>P25に掲載の通り、ホームページへの掲載やCSRレポート等を作成し消費者へのPRを行っている。また、定量化については、今後、検討を行う。</p>
<p>VI. その他の取組み</p>	
<p>(2) 情報発信 (海外)</p>	
<p>貴会のHPで地球温暖化への取組みを英語で情報発信されているが、海外のCVS事業者とCO₂排出削減やエネルギー効率改善について意見交換や情報収集をされているか。</p>	<p>協会では現段階では実施していないが、チェーンにおいては必要に応じて意見交換や情報収集等を行っている。</p>
<p>VII. 業務部門 (本社等オフィス)・運輸部門における取組み</p>	
<p>① 運輸部門における排出削減目標</p>	
<p>配送業務は外部委託している事業者もある中で、配送業務の効率化に向けて社内又は委託先へどのような働きかけをしているのか、具体的に示していただけませんか。</p>	<p>各社とも物流の効率化等の会議等を定期的で開催し、目標値の設定やデータの収集、P33、P34に掲載の物流の効率化を委託先等と連携して取組んでいる。</p>
<p>その他</p>	
<p>本WGは消費者に近い業種であり、消費者に向けた省エネ対策のアピール等の積極的な取組みをお願いしたい。調査票に具体例をお示しいただいている業種もあるが、補足いただける取組みがあればご教示いただきたい。</p>	<p>P24、P25に掲載。</p>
<p>昨年度、省エネ法の改正に伴う荷主の定義変更を受け制定された「準荷主ガイドライン」に基づく運輸部門の取組状況について、一部業界では把握を進めていただいているところだが、補足いただける情報があればご教示いただきたい。</p>	<p>P31に掲載。</p>
<p>プラスチック廃棄物の削減に関連し、ワンウェイ(使い捨て)プラスチックの削減による製造・廃棄CO₂排出の削減も求められているところ、業界ともに包装の削減や代替プラスチックへの移行の取組みを進められているかと思う。引き続き、取組みを継続いただくとともに、積極的な情報発信をお願いしたい。</p>	<p>P42に掲載の通り、各社ともプラスチック廃棄物の削減にも積極的に取組んでいる。</p>
<p>操業(営業)時間の見直し(従来の24時間営業に対する)が今後のCO₂削減にどのような影響を及ぼすのかについて見通しを立ててはどうか。</p>	<p>営業時間を見直すことによる店舗におけるCO₂の削減は、P43に記載の通り、空調と照明の一部であり、逆に夜間の配送車両を昼間の時間帯に移行することにより、CO₂が増加するという問題もある。物流も含めたトータルで考えていかなければいけない問題であると考えている。</p>

■昨年度の事前質問、フォローアップワーキングでの指摘について修正・対応等を検討している

昨年度WGでの指摘事項、事前質問	検 討 状 況
全体評価	
縦割りでの改善には限界があるが、業種を超えた連携によってさらに取組みの質を高めてほしい。	業種を超えた連携については、協会内に環境委員会という会議体があり、その中で各社の先進的な取組事例等の共有を行い、連携できる部分等があれば進めていく予定。なお、配送部門の効率化については、CVS3社にて共同配送の実証実験を実施（P35参照）している。
V. 革新的技術の開発・導入	
(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠	
次世代型店舗の開発を進められていますが、今後の導入に関する見込みについて、個社単位の情報でも構いませんので、お分かりのことがあれば補足説明をいただけないか。	次世代店舗については、各社とも今後の技術開発の情報をとりながら、実証結果及び費用対効果等を踏まえ拡大するかどうかを判断していくことになる。
VIII. 国内の企業活動における2020年・2030年の削減目標	
【工程・分野別・用途別等のエネルギー消費実態】	
コンビニエンスストアの場合、エネルギー消費の多い項目として照明と冷凍・冷蔵機器が一般的な視点で目立つが、加熱機器を加えた後者の分類の寄与がもっとも大きいのは明確であるので、技術革新を取り入れること等によって一層の節減に努めていただきたい。	フライヤー等の加熱機器については省エネモード等を活用しているが、更なる技術革新を取り入れるため情報収集に努めていく。
その他	
本WGの業種においては、共同配送やシェアオフィスの利用等の「シェアリング」は、事業活動の低炭素化を進める上で効果的なポイントになり得ると考えられる。取組事例の共有や削減効果の定量化を進めていただくとともに、積極的な水平展開をお願いしたい。	環境委員会にて取組事例等について共有を行っているが、削減効果の定量化を含め検討を行う。
店舗にあつては、消費者の来店状況に応じた空調等のユーティリティ部分の調整が省エネ対策として有効と考えられる。業界内で取組まれている事例があればご教示いただきたい。	今後、各社の取組事例等につき集約を行い、業界内にて共有を行う予定。
太陽光発電と卒FIT由来の電力調達で店舗由来の電力の100%を賄う「再エネ100%店舗」の実証が進む等、一部企業においては先進的な取組みが見られている。業界内でもRE100やEV100等への参加を推進していただく中で、資本金等による取組の開きが生じることが想定されるが、業界としての取組み方針をお示しいただきたい。	今後、各社の取組事例等につき集約を行い、業界内にて共有を行う予定。

コンビニエンスストア業における地球温暖化対策の取組み（暫定版）

2020年10月28日

（一社）日本フランチャイズチェーン協会

I. コンビニエンスストア業の概要

（1）主な事業

《コンビニエンスストアの主な事業》 飲食料品等を中心とした最寄品を扱うフランチャイズ形態の小規模小売業。コピー、FAXサービス、宅配便の受付やATM設置等のサービス分野が拡大。また、立地や営業時間等にて利便性を提供。

（2）業界全体に占めるカバー率

※出典：2018年度JFAフランチャイズチェーン統計調査

業界全体の規模		団体の規模※1		低炭素社会実行計画参加規模※2	
企業数	17チェーン	団体加盟企業数	362チェーン	計画参加企業数	17チェーン (100.0%) ※3
店舗数	57,966店舗	団体加盟店舗数	134,344店舗	計画参加店舗数	57,966店舗 (100.0%) ※4
市場規模	売上高 11兆3,333億円	団体企業売上規模	売上高 16兆179億円	参加企業売上規模	売上高 11兆3,333億円 (100.0%) ※5
エネルギー消費量	—	団体加盟企業のエネルギー消費量	—	計画参加企業のエネルギー消費量	8,459,559.0 kWh/年 ※6

※1. 団体の規模は、（一社）日本フランチャイズチェーン協会会員企業の外食、小売・サービス、コンビニエンスストアの会員社。

※2. 低炭素社会実行計画参加規模は、（一社）日本フランチャイズチェーン協会会員企業の内、コンビニエンスストアの会員社。

※3. (%) は、業界全体の企業数に占める低炭素社会実行計画参加企業数の割合。

※4. (%) は、業界全体の店舗数に占める低炭素社会実行計画参加店舗数の割合。

※5. (%) は、業界全体の売上高に占める低炭素社会実行計画参加企業の売上高の割合。

※6. 計画参加企業のエネルギー消費量は、低炭素社会実行計画にて算出した数値。

（3）計画参加企業・事業所

① 低炭素社会実行計画参加企業リスト

■ 「2019年度業界向けデータシート」の「別紙1」参照。

② 各企業の目標水準及び実績値

□ 「2019年度業界向けデータシート」の「別紙2」参照。

■ 未記載（各社ともP9の目標数値を基に取組んでいる）

（4）カバー率向上の取組み

①カバー率の見通し

年度	自主行動計画 (2012年度) 実績	低炭素社会実行 計画策定時 (2013年度)	2019年度 実績	2020年度 見通し	2030年度 見通し
企業数	11社	11社	8社	—	—
カバー率 (JFA会員社)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
売上規模 (百万円/年)	8,660,622.5	9,209,292.0	11,262,149.0	—	—
エネルギー消費量 (kWh/年)	7,420,105.1	7,723,497.4	8,459,559.0	—	—

※2018 年度 J F A フランチャイズチェーン統計調査の売上高は、各社の決算年度の数値となっている。低炭素社会実行計画の売上規模及びエネルギー消費量は省エネ法に準じており、期の途中で開店及び閉店した店舗等を加味した数値となる。

(カバー率の見通しの設定根拠)

2018 年度実績よりフランチャイズを展開するコンビニエンスストアは全て当協会の会員社となったため、業界全体に占めるカバー率は 100.0%である。

②カバー率向上の具体的な取組み

上記記載の通り、フランチャイズ形態のコンビニエンスストアについては100.0%カバーしている。

(取組内容の詳細)

当協会は、業界団体ではなく、フランチャイズ・システムを事業経営とする本部企業が加盟している団体であり、会員社には、ファストフード、居酒屋、学習塾、リサイクルショップ等、多岐にわたっている。また、コンビニエンスストア以外は、それぞれの業界団体に加盟しているところもあり、そこで目標値を設定し取組んでいることや、国の省エネ法や各自自治体の地球温暖化対策条例でも数値の報告を行っていること等から、各社の業務負担等を踏まえると、当協会の全ての会員社が本実行計画に参画することは現実的ではないと考えている。但し、地球温暖化対策に取組むことは重要であると考えているので、当協会の環境委員会を中心に、引き続き、各社の先進的な取組事例等を共有し各社が取組む上での参考にしていく。

一方、フランチャイズ形態のコンビニエンスストアは、上記記載の通り全て当協会の会員社であることから、全てのコンビニエンスストアが低炭素社会実行計画に参加をしている。

(5) データ収集実績 (アンケート回収率等)、特筆事項

【データに関する情報】

指 標	出 典	設 定 方 法
生産活動量	<input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法 <input checked="" type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input type="checkbox"/> その他 (推計等)	2020年7月～8月にかけて当協会加盟コンビニエンスストア8社に対して、アンケート調査を実施。
エネルギー消費量	<input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法 <input checked="" type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input type="checkbox"/> その他 (推計等)	同 上
CO ₂ 排出量	<input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法・温対法 <input checked="" type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input type="checkbox"/> その他 (推計等)	同 上

【アンケート実施時期】

2020年7月～8月

【アンケート対象企業数】

8社17チェーン (フランチャイズ形態のコンビニエンスストアは全て当協会の会員社であることから、低炭素社会実行計画参加企業のカバー率は100%)

【アンケート回収率】

計画参加企業数ベースで100% (計画参加企業売上高ベースでも100%)

【業界間バウンダリーの調整状況】

- 複数の業界団体に所属する会員企業はない
- 複数の業界団体に所属する会員企業が存在

- バウンダリーの調整は行っていない

(理 由)

—

- バウンダリーの調整を実施している

<バウンダリーの調整の実施状況>

—

【その他、特記事項】

—

II. 国内の企業活動における削減実績

(1) 実績の総括表

【総括表】(詳細は「2020年度業界向けデータシート」の「別紙4」を参照)

	基準年度 (2013年度)	2018年度 実績	2019年度 見通し	2019年度 実績	2020年度 見通し	2020年度 目標	2030年度 目標
生産活動量 (百万円)	9,209,292.0	11,156,083.0	—	11,262,149.0	—	—	—
エネルギー 消費量 (原油換算万k)	189.0	209.6	—	204.5	—	—	—
内、電力消 費量 (億kWh)	77.2	86.7	—	84.6	—	—	—
CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	440.24 ※1	401.43 ※2	— ※3	375.60 ※4	— ※5	— ※6	— ※7
エネルギー 消費原単位 (千kWh/百万円)	0.8387	0.7772	0.7896	0.7511	0.7817	0.7817	0.7070
CO ₂ 原単位 (t-CO ₂ /百万円)	0.4780	0.3598	—	0.3350	—	—	—

【電力排出係数】

項 目	※1	※2	※3	※4	※5	※6	※7
排出係数[kg-CO ₂ /kWh]	0.5700	0.4630	/	0.4440	/	/	/
実排出/調整後/その他	調整後	調整後		調整後			
年 度	2013年度	2018年度		2019年度			
発電端/受電端	受電端	受電端		受電端			

※排出係数は過去に遡っての修正はしない。

【2020年度・2030年度実績評価に用いる予定の排出係数に関する情報】

排出係数	理由/説明
電力	<input type="checkbox"/> 実排出係数（発電端/受電端） <input checked="" type="checkbox"/> 調整後排出係数（受電端） <input type="checkbox"/> 特定の排出係数に固定 <input type="checkbox"/> 過年度の実績値（〇〇年度 発電端/受電端） <input type="checkbox"/> その他（排出係数値：〇〇kWh/kg-CO ₂ 発電端/受電端） <上記排出係数を設定した理由>
その他燃料	<input type="checkbox"/> 総合エネルギー統計（〇〇年度版） <input type="checkbox"/> 温対法 <input type="checkbox"/> 特定の値に固定 <input type="checkbox"/> 過年度の実績値（〇〇年度：総合エネルギー統計） <input type="checkbox"/> その他 <上記係数を設定した理由>

(2) 2019年度における実績概要

【目標に対する実績】

〈2020年目標〉

目標指標	基準年度/BAU	目標水準	2020年度目標値
エネルギー消費原単位 (売上高当たり)	2013年度	▲6.8% <small>※基準年度を基に毎年1%の改善</small>	0.7817 千kWh/百万円

目標指標の実績値			進捗状況		
基準年度実績 (BAU目標水準)	2018年度実績	2019年度実績	基準年度比 /BAU目標比	2018年度比	進捗率 [※]
0.8387 千kWh/百万円	0.7772 千kWh/百万円	0.7511 千kWh/百万円	▲10.4%	▲3.4%	153.7%

※進捗率の計算式は以下のとおり。

$$\text{進捗率【基準年度目標】} = \frac{(\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準})}{(\text{基準年度の実績水準} - \text{2020年度の目標水準})} \times 100 (\%)$$

〈2030年目標〉

目標指標	基準年度/BAU	目標水準	2030年度目標値
エネルギー消費原単位 (売上高当たり)	2013年度	▲15.7% <small>※基準年度を基に毎年1%の改善</small>	0.7070 千kWh/百万円

目標指標の実績値			進捗状況		
基準年度実績 (BAU目標水準)	2018年度実績	2019年度実績	基準年度比 /BAU目標比	2018年度比	進捗率 [※]
0.8387 千kWh/百万円	0.7772 千kWh/百万円	0.7511 千kWh/百万円	▲10.4%	▲3.4%	66.5%

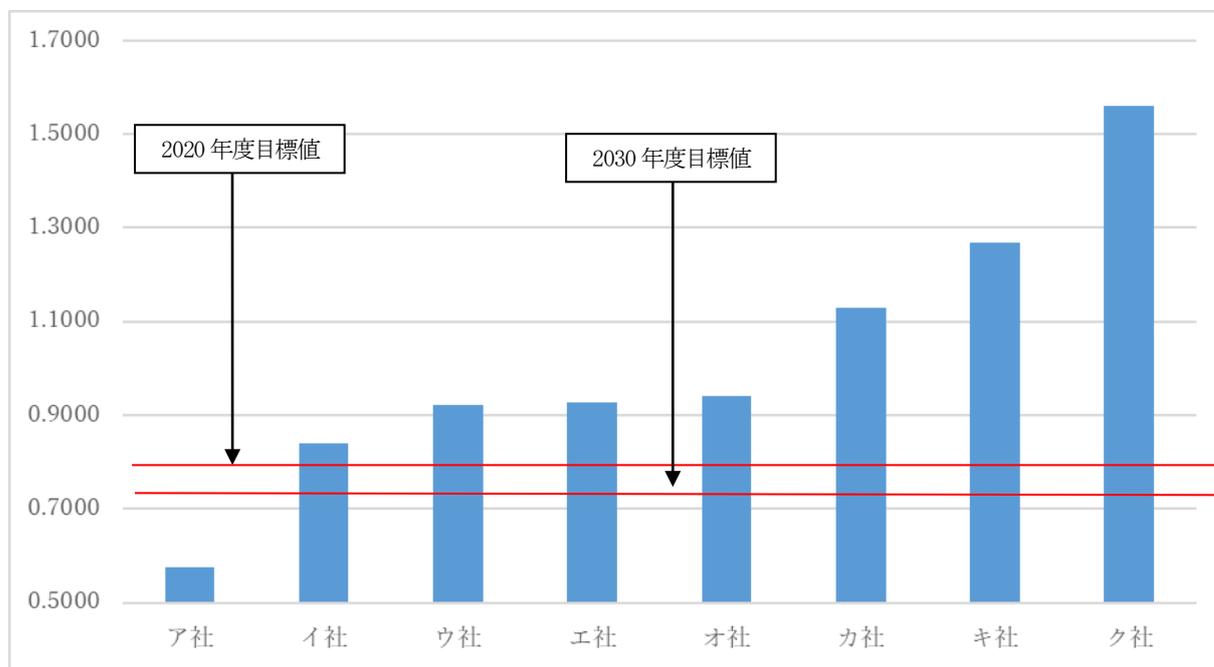
※進捗率の計算式は以下のとおり。

$$\text{進捗率【基準年度目標】} = \frac{(\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準})}{(\text{基準年度の実績水準} - \text{2030年度の目標水準})} \times 100 (\%)$$

【調整後排出係数を用いたCO₂排出量実績】

	2019年度実績	基準年度比	2018年度比
CO ₂ 排出量	375.6万t-CO ₂	▲14.7%	▲6.4%

【エネルギー消費原単位の実績（会社別）】



《考 察》

店舗におけるエネルギー消費量のほとんどが電力会社により供給される電気の使用であることから、各社とも新規店舗等を中心に最新の省エネ機器を積極的に導入することにより、エネルギー消費量の削減に努めている。

フランチャイズチェーンの場合、本部と加盟店との契約形態等により、設備機器関係は本部が負担をしているケースや加盟店が負担しているケース等、様々であることから、設備機器の導入に差が出ていること、また、お客様へのサービス形態に差異（例えば、パンの焼成や炊飯等のエネルギー消費量の多い店内調理等）があること等から、エネルギー消費原単位が大きく異なっている要因となっている。

なお、各社とも先進的な取組事例等を参考に取組みを進めているが、上記記載の通り、取組み等に差異があることから、当協会としてはコンビニエンスストア業界全体としての目標数値の達成を目指している。

《参考：床面積×営業時間当たりのエネルギー消費量》

目標指標	基準年度	2019年度実績（基準年度比） （ ）内は、2018年度実績
エネルギー消費原単位 (床面積×営業時間当たり)	2013年度	▲8.1% (▲0.1%)

(3) BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況 (2020年2月末現在)】

BAT・ベストプラクティス等	導入状況・普及率等	導入・普及に向けた課題
太陽光発電装置*	6社 13,024店舗	—
LED照明〔看板〕	7社 42,806店舗	—
LED照明〔店内(売場)〕	8社 48,554店舗	—
LED照明〔店内(トイレ等)〕	5社 6,041店舗	—
冷蔵・冷凍、空調用熱電源一体型システム	5社 8,131店舗	—

※太陽光発電の導入目的等

	導入目的		ZEB 化の視点での取組み・対策	導入目的	
	ZEB化	売電		FITによる売電	自家消費
SEJ	●		再生エネルギーの購入や空調管理、CO ₂ 冷媒、その他、可能な限り様々な対策を実施。		● ※災害時の非常用電源として活用するため。
FM		●		殆どが売電、一部自家消費を行っている店舗あり。	
PO		●		●	—
MS		● ※但し、ZEB化も目論見の一つ		殆どが売電、一部自家消費を行っている店舗あり	
DY	●				●
LAW		● ※但し、ZEB化も目論見の一つ		殆どが売電、一部自家消費を行っている店舗あり	

※自家消費を行っている会社は、自家消費分は含まれていない。

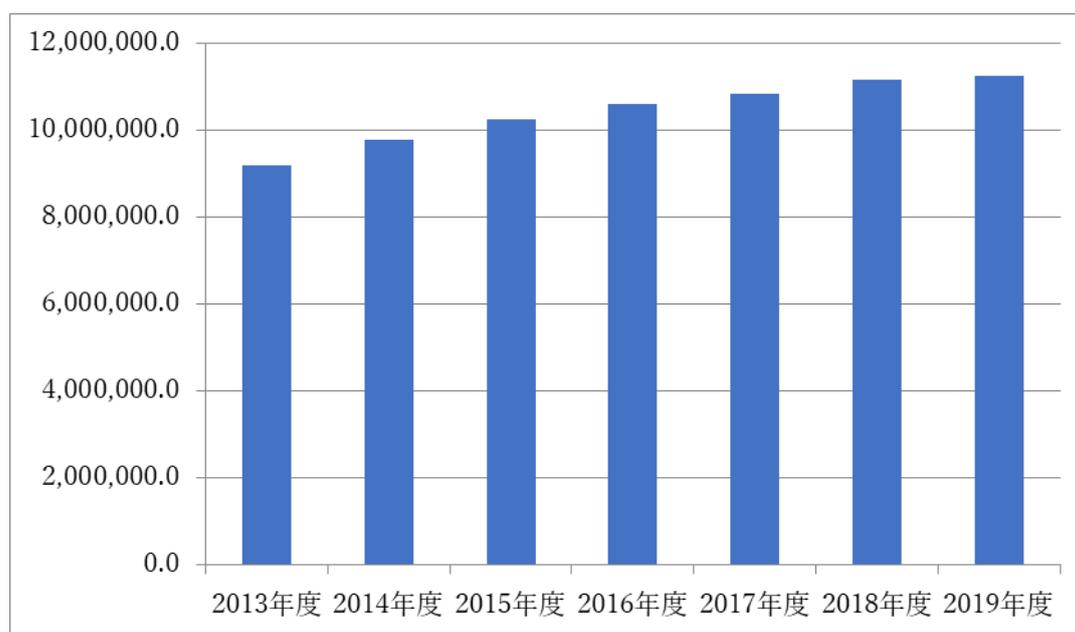
(4) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO₂排出量・原単位の実績

【生産活動量】

<2019年度実績値>

生産活動量 (単位：百万円/年) : 11,262,149.0 [基準年度比：22.3%増、2018年度比：1.0%増]

<実績のトレンド> (グラフ)



(過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察)

*時代の変化に伴い店舗におけるエネルギー消費量の構成比は変化しており、「床面積」や「営業時間」は変わらない中で、チケット販売機やATMサービス、ファストフード等の店内調理機器等の導入が進んできたこと等から、原単位を設定するための活動量を見直す必要が出てきた。そこで、生産活動量として、事業活動と最も密接な関係にある指標である「売上高」を2013年度実績より採用している。

*コンビニエンスストアが社会インフラとしての機能を担っていく中で、店舗数の拡大（基準年度比：15.5%増）により売上高も伸長（基準年度比：22.3%増）している。特に、2018年度はライフスタイルの多様化（少子高齢化の進行、健康志向、単身世帯及び女性の社会進出等による共働き世帯等の増加）等による食生活の変化（食の外部化、嗜好の多様化等）等により、店内調理品等のカウンター商材や、弁当・調理麺・惣菜・冷凍食品等の中食、デザート等が好調に推移したことから、「売上高」が伸長した。

【参考】店舗数の推移

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
店舗数	48,703	51,114	53,696	54,727	55,704	56,282	56,230

*しかし、生産活動量の指標である売上高は、今後も全体として増加するものの、1店舗毎の営業状況は楽観できない。他業態との競争はもとより、人手不足による人材の採用難・人件費の上昇、原材料等の高騰による商品価格の上昇、気候変動・自然災害、新型コロナウイルス感染症等による様々な影響等も想定され、目標達成は容易ではないと考えている。

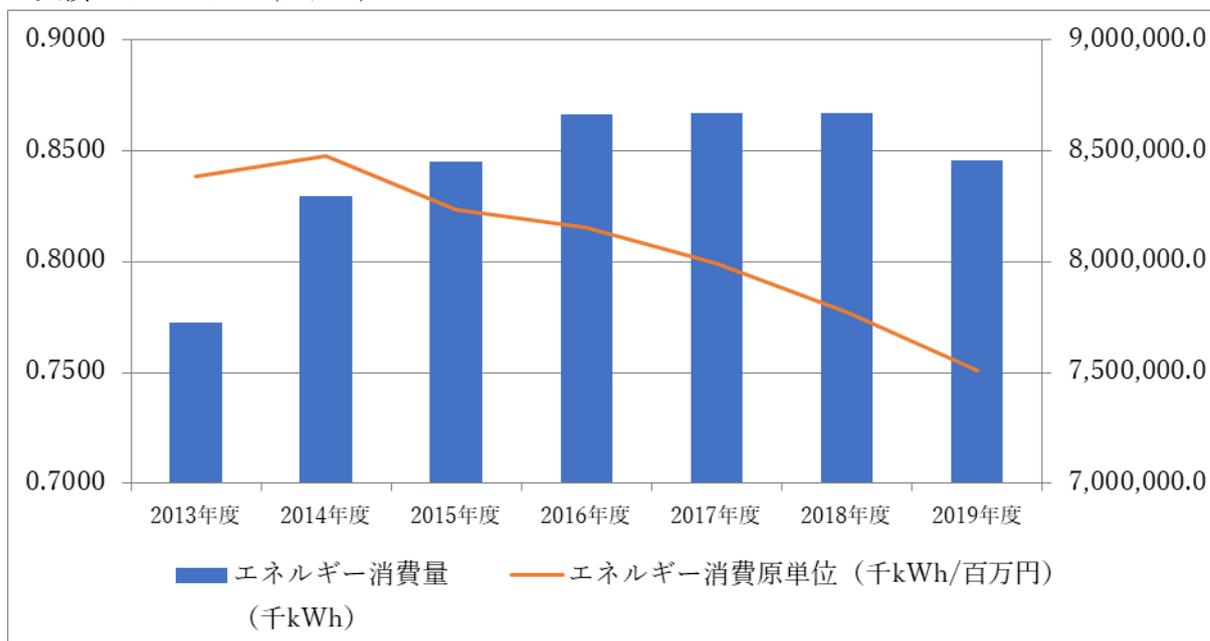
【エネルギー消費量、エネルギー原単位】

<2019年度の実績値>

エネルギー消費量（単位：千kWh/年）：8,459,559.0〔基準年度比：9.5%増、2018年度比：2.4%減〕

エネルギー原単位（単位：千kWh/百万円/年）：0.7511〔基準年度比：10.4%減、2018年度比：3.4%減〕

<実績のトレンド>（グラフ）



(過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察)

《エネルギー消費量》

* 少子高齢化の進行、単身世帯や有職女性の増加、地方の商店等が衰退してきていること等を背景に、コンビニエンスストアは地域のインフラとしての役割を担ってきている。また、各社とも積極的に出店（基準年度比：15.5%増）を進めていることから、エネルギー消費量全体は増加傾向（基準年度比：9.5%増）にあるものの、1店舗当たりで見るとエネルギー消費量は、基準年度比 5.1%の削減となった。

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
1店舗当たり	158,584	162,244	157,420	158,358	155,681	154,048	150,446
エネルギー消費量	kWh						
基準年度比	—	102.3%	99.3%	99.9%	98.2%	97.1%	94.9%

* コンビニエンスストアの場合、エネルギー消費量のほとんどが電力会社等から供給される電気の使用であることから、各社ともLED照明や自然冷媒等のノンフロン冷機等の省エネ機器の積極的な導入や、機器等の運用管理を徹底すること等により、エネルギー消費量の削減を図っている。

《エネルギー消費原単位》

* 店舗数の拡大等により「エネルギー消費量」及び「売上高」はともに増加傾向にあるものの、東日本大震災以降、LED照明をはじめとする省エネ機器の導入や、積極的な節電対策を前倒して実施してきたこと等から、原単位におけるエネルギー消費量の増加率は抑えられている。今後も引き続き、事業の発展と環境負荷低減の両立を目指し、目標達成に向け取組みを進めていく。

<他制度との比較>

(省エネ法に基づくエネルギー原単位年平均▲1%以上の改善との比較)

2013 年度を基準に毎年 1%ずつ改善するという省エネ法に準じた目標値となっている。

(省エネ法ベンチマーク指標に基づく目指すべき水準との比較)

■ ベンチマーク制度の対象業種である

<ベンチマーク指標の状況>

* ベンチマーク制度の目指すべき水準：0.8453 千 kWh/百万円

* 2019 年度実績：0.7511 千 kWh/百万円

※2019 年度のベンチマーク目標の達成会社は 2 社。

<今年度の実績とその考察>

2019 年度のベンチマーク目標の達成会社は 2 社のみであるものの、省エネ法では 6 社が目標を達成している。

□ ベンチマーク制度の対象業種ではない

—

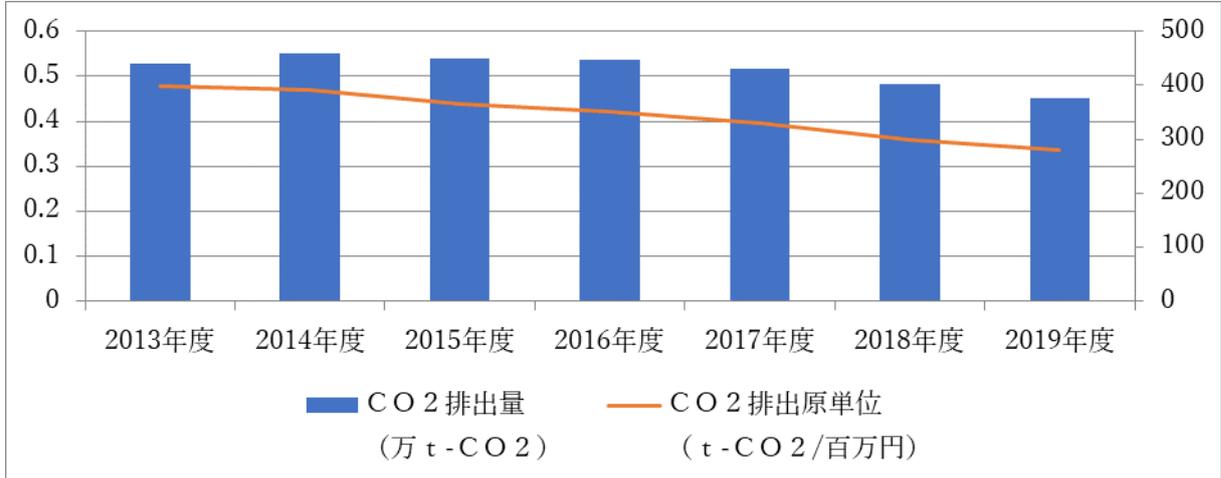
【CO₂排出量、CO₂原単位】

<2019年度の実績値>

CO₂排出量 (単位：万 t-CO₂) : 375.6 [基準年度比：14.7%減、2018年度比：6.4%減]

CO₂原単位 (単位：t-CO₂/百万円) : 0.3350 [基準年度比：29.9%減、2018年度比：6.9%減]

<実績のトレンド> (グラフ)



※2019年度の電力排出係数：0.4440 kg-CO₂/kWh

(過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察)

《CO₂排出量》

- * コンビニエンスストアは店舗数の拡大（基準年度比：15.5%増）が続いているものの、電力原単位（排出係数）は改善傾向にあることから、CO₂排出量も減少傾向にある。
- * 各社とも「持続可能な成長」を目指し、LED照明や自然冷媒等のノンフロン冷機等の省エネ機器や、太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入（P11、P18参照）を積極的に進めている。

《CO₂排出原単位》

- * 生産活動量（売上高）に対するエネルギー使用量は、電力原単位（排出係数）の改善や、LED照明をはじめとする省エネ機器の積極的な導入、太陽光発電装置の設置促進等により削減が進み、CO₂排出原単位は減少傾向にある。
- ※CO₂排出量を目標指標とすることについては、コンビニエンスストアの場合、店舗の電気使用に基づくCO₂排出量がほとんどであり、その排出量は電力原単位（排出係数）に左右される。そこで、業界として、真摯に省エネ対策の取組みを進めていくとともに、事業の発展と環境負荷低減の両立を目指して「エネルギー消費原単位」での削減に取り組んでいる。

項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)	0.5700	0.5540	0.5310	0.5160	0.4960	0.4630	0.4440
CO ₂ 排出量 (万 t-CO ₂)	440.24	459.40	448.84	447.19	430.13	401.43	375.60

【要因分析】（詳細は「2020年度業界向けデータシート」の「別紙5」参照）

（CO₂排出量）※調整後排出係数

要因	年度	基準年度→2019年度変化分		2018年度→2019年度変化分	
		(万 t-CO ₂)	(%)	(万 t-CO ₂)	(%)
事業者の省エネ努力分		▲50.025	▲11.4	▲13.225	▲3.3
燃料転換等による変化		—	—	—	—
購入電力分原単位変化		▲94.945	▲21.7	▲16.274	▲4.1
生産変動分		82.653	18.9	3.676	0.9

（エネルギー消費量）

要因	年度	基準年度→2019年度変化分		2018年度→2019年度変化分	
		(万 k1)	(%)	(万 k1)	(%)
事業者省の省エネ努力分		▲26.604	▲14.1	▲7.084	0.0
生産変動分		42.127	22.3	1.993	0.0

（要因分析の説明）

コンビニエンスストアは、店舗数の拡大（基準年度比：15.5%増）が続いていること等から、CO₂排出量は増加傾向にあったが、ここ数年は電力原単位（排出係数）が改善したことや、各社とも「持続可能な成長」を目指してLED照明や自然冷媒等のノンフロン冷機等の省エネ機器、太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入（P11、P18参照）を積極的に進めてきたこと等から、CO₂排出量の増加は抑えられてきている。

(5) 実施した対策、投資額と削減効果の考察

【総括表】(詳細は「2020年度業務向けデータシート」の「別紙6」参照)

年 度	対 策	投資額 (総 額)	削減効果 (年度当たりの「エネルギー削減 量」及び「CO ₂ 削減量」)	設備等の使用期間 (見込み)
2019年度	【セブン-イレブン (SEJ)】			
	新型オープンケースの設置		3,368 t-CO ₂	
	新型IHフライヤー		2,400 t-CO ₂	
	オイルスマッシャー		932 t-CO ₂	
	Jクレジット購入		10,000 t-CO ₂	
	【ファミリーマート (FM)】			
	LEDファサード看板 (仕様改良)	385 百万円	971,074kWh	
	店内LED照明+調光シス テム (改良)	720 百万円	4,253,400kWh	
	サイン看板のLED化	72 百万円	354,040kWh	
	総合熱利用システム (冷凍 冷蔵・空調一体型シス テム) 又は最新省エネ型冷凍 冷蔵機	469 百万円	7,544,940kWh	
	自然冷媒CO ₂ 冷凍機	38 百万円	151,866kWh	
	【デイリーヤマザキ (DY)】			
	インバ-タ空調機	41 百万円	151.7t-CO ₂	10年~20年
	インバ-タ冷凍機	36 百万円	117.9t-CO ₂	10年~15年
	店内LED照明	12 百万円	24.4t-CO ₂	5~6年
	看板LED照明	29 百万円	36.5t-CO ₂	5~6年
	【ローソン (LAW)】			
	CO ₂ 冷媒機器 (新店)	4,763 百万円	10,274 千 kWh	
	冷凍機入れ替え (既存店)	302 百万円	3,120 千 kWh	
空調機入れ替え (既存店)	89 百万円	788 千 kWh		
LED照明 (既存店)	772 百万円	9,711 千 kWh		
CO ₂ 冷媒機器 (既存店)	112 百万円	242 千 kWh		
2020年度	【セブン-イレブン (SEJ)】			
	老朽化空調入替工事		9,953 t-CO ₂	
	LED照明交換		3,095 t-CO ₂	
	太陽光パネル設置		12,814 t-CO ₂	
	【デイリーヤマザキ (DY)】			
	インバ-タ空調機	6 百万円	23.5t-CO ₂	10年~20年
	インバ-タ冷凍機	5 百万円	19.6t-CO ₂	10年~15年
	店内LED照明	3 百万円	3.9t-CO ₂	5~6年
	看板LED照明	6 百万円	9.0t-CO ₂	5~6年
	【ローソン (LAW)】			
	CO ₂ 冷媒機器 (新店)	—	—	
	冷凍機入れ替え (既存店)	—	—	
	空調機入れ替え (既存店)	—	—	
LED照明 (既存店)	—	—		
CO ₂ 冷媒機器 (既存店)	—	—		
2021年度 以降	【ローソン (LAW)】			
	CO ₂ 冷媒機器 (新店)	—	—	
	冷凍機入れ替え (既存店)	—	—	
	空調機入れ替え (既存店)	—	—	
	LED照明 (既存店)	—	—	

【2019 年度の取組実績】

(設備投資動向、省エネ対策や地球温暖化対策に関連しうる投資の動向)

会社名	投資動向
SEJ	*新型のオープンケース、太陽光パネル、LED照明や新型IHフライヤーを設置することで、CO ₂ 削減を実施。 *Jクレジット購入 (▲10,000 t-CO ₂ 削減を実施)。
FM	省エネ機器の普及を背景に、既存の省エネ設備の改良型を積極的に導入することにより、電気使用量を削減し地球温暖化対策を進めた。
LAW	年度の省エネ機器の入れ替えは、計画以上の結果であったが、経済情勢等の影響により、投資の減額を強いられたため。

(取組みの具体的事例)

会社名	具体的事例
FM	補助金を活用し、省エネ性の高いCO ₂ 冷凍機を26店舗に導入した。
LAW	*冷凍機入れ替え 効果 15,000kWh/年/店を削減、208店に導入。 *空調機入れ替え 効果 12,500kWh/年/店を削減、63店に導入。 *既存店LED照明 効果 9,809kWh/年/店を削減、990店に導入。

(取組実績の考察)

会社名	考察
FM	省エネ設備の積極導入に向けて、新店はもちろんのこと、既存店への投資を強化していく。
LAW	新店への最新型の省エネ機器の採用による導入促進とともに、既存店(経年劣化)への機器の入れ替えにおいて、次年度予算の投資計画を検討していく。

【2020 年度以降の取組予定】

(今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素)

会社名	取組予定
SEJ	*老朽化が進み部品のない空調機を使用している店舗への入替工事費用 (9,953t-CO ₂ の削減予定)。 *初期導入店内LED照明経年落下による交換。 老朽化が進み部品のないLED照明を使用店舗への交換工事費用 (3,095t-CO ₂ の削減予定)。 *太陽光パネル新規導入(既存店)。 1店舗9,300kWh/年の発電を仮定 (12,815 t-CO ₂ 削減予定)。
FM	2022年度までに店舗照明設備及び看板のLED化完了を目指す。
LAW	*電力消費機器入れ替え対策により4,594千kWh削減予定。 *電力供給会社の排出係数変動によるCO ₂ 排出量の削減効果。 *経年劣化店舗の計画以外の機器入れ替えも視野に投資予算を確保。

【IoT等を活用したエネルギー管理の見える化の取組み】

—

【他事業者と連携したエネルギー削減の取組み】

—

【業界内の好取組事例、ベストプラクティス事例、共有や水平展開の取組み】

当協会では、毎月、環境委員会（外食、小売・サービス、コンビニエンスストアの20社にて構成）を開催し、各社の参考となるテーマを設定し説明会の開催（P25参照）や、各社の最新の省エネ対策の取組み等につき情報共有を図っている。これにより、低炭素社会実行計画の参加各社の更なる省エネ対策を進める上での参考としている。

(5) 想定した水準（見通し）と実績との比較・分析結果及び自己評価

【目標指標に関する想定比の算出】

※想定比の計算式は以下のとおり。

$$\text{想定比【基準年度目標】} = \frac{\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準}}{\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の想定した水準}} \times 100 (\%)$$

$$\begin{aligned} \text{想定比} &= (\text{計算式}) \quad (0.8387 - 0.7511) / (0.8387 - 0.7896) \times 100 (\%) \\ &= 178.4\% \end{aligned}$$

【自己評価・分析】（3段階で選択）

<自己評価及び要因の説明>

- 想定した水準を上回った（想定比=110%以上）
- 概ね想定した水準どおり（想定比=90%～110%）
- 想定した水準を下回った（想定比=90%未満）
- 見通しを設定していないため判断できない（想定比=-）

（自己評価及び要因の説明、見通しを設定しない場合はその理由）

東日本大震災以降、LED照明〔看板：42,806店舗、店内(売場)：48,554店舗〕や、自然冷媒等のノンフロン冷機（4,046店舗、12,118台）等の最新の省エネ機器、太陽光発電装置（13,024店舗）等の再生可能エネルギーを積極的に導入してきたことから、想定した水準を上回る結果となった。

※2019年度環境省「脱フロン・低炭素社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業」の補助金制度では、3社136事業所にて交付。本補助金制度では、環境省に対して要望を行い、店舗数の上限を廃止し、各社の上限も1.5億円を、1事業者当たり1.7億円に増額されたが、更なる導入を進めるためには上限枠の撤廃が必要。

（自己評価を踏まえた次年度における改善事項）

引き続き、LED照明等の省エネ機器の導入を進めていくが、今後の更なる削減には新しい技術や機器等の開発が必要不可欠である。現状では、自然冷媒等のノンフロン冷機等の導入を進めていきたいと考えている。

(7) 次年度の見通し

【2020年度の見通し】

	生産活動量 (百万円)	エネルギー 消費量 (千kWh)	エネルギー 原単位 (千kWh/百万円)	CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	CO ₂ 原単位 (t-CO ₂ /百万円)
2019年度 実績	11,262,149.0	8,459,559.0	0.7511	375.60	0.3350
2020年度 見通し	—	—	0.7817	—	—

(見通しの根拠・前提)

省エネ法に準じ2013年度を基準にしてエネルギー消費原単位を毎年1%の改善に努めることを目標とし、年度毎の見通しを設定している。2020年度目標は達成しているが、2030年度目標は達成していない状況である。また、他業態との競争はもとより、国内景気の動向、異常気象・自然災害、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等による経済活動への影響等も想定され、原単位の更なる改善は容易ではないと考えている。一方、エネルギー消費量については、今後もLED照明や、自然冷媒等のノンフロン冷機、太陽光発電装置等を積極的に導入することにより省エネを進めていこうと考えているが、温度管理等が必要な新規商品の開発や、地域インフラとしての行政サービスの代行等の開発を進めている中、エネルギー使用量の増加も見込まれる。今後の更なる削減には、今までにはない「新しい技術」や、「新しい機器等の開発」が必要不可欠であり、自主的な取組みだけによる大幅な改善は困難な状況にあると考えている。

(8) 2020年度の目標達成の蓋然性

【目標指標に関する進捗率の算出】

※進捗率の計算式は以下のとおり。

$$\text{進捗率【基準年度目標】} = \frac{(\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準})}{(\text{基準年度の実績水準} - \text{2020年度の目標水準})} \times 100 (\%)$$

$$\text{進捗率} = (\text{計算式}) \quad (0.8387 - 0.7511) / (0.8387 - 0.7817) \times 100 (\%)$$

$$= 153.7\%$$

【自己評価・分析】(3段階で選択)

<自己評価とその説明>

目標達成が可能と判断している

(現在の進捗率と目標到達に向けた今後の進捗率の見通し)

—

(目標到達に向けた具体的な取組みの想定・予定)

—

(既に進捗率が2020年度目標を上回っている場合、目標見直しの検討状況)

—

■ 目標達成に向けて最大限努力している

(目標達成に向けた不確定要素)

- *既に目標を達成していることから、2017年度実績より目標数値の見直しを行った。2020年度目標は達成しているものの、今後、不確定要素もあり目標達成には予断を許さない状況である。
- *他業態との競争はもとより、国内景気の動向、異常気象・自然災害、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等による経済活動へのマイナス影響等も想定されることから、原単位の更なる改善は容易ではないと考えている。
- *また、エネルギー消費量については今後もLED照明や、自然冷媒等のノンフロン冷機、太陽光発電装置等を導入することにより省エネを進めていこうと考えている。一方、温度管理等が必要な新規商品の開発や、地域インフラとしての行政サービスの代行等の開発を進めている中では、エネルギー使用量の増加も見込まれる。
- *今後の更なる削減には、今までにはない「新しい技術」や、「新しい機器等の開発」が必要不可欠であり、自主的な取組みだけによる大幅な改善は困難な状況にあると考えている。

(今後、予定している追加的取組みの内容・時期)

P16に掲載の「実施した対策、投資額と削減効果の考察」を参照。

□ 目標達成が困難

(当初想定と異なる要因とその影響)

—

(追加的取組みの概要と実施予定)

—

(目標見直しの予定)

—

(9) 2030年度の目標達成の蓋然性

【目標指標に関する進捗率の算出】

※進捗率の計算式は以下のとおり。

$$\text{進捗率【基準年度目標】} = \frac{(\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準})}{(\text{基準年度の実績水準} - 2030年度の目標水準)} \times 100 (\%)$$

$$\text{進捗率} = (\text{計算式}) \quad (0.8387 - 0.7511) / (0.8387 - 0.7070) \times 100 (\%)$$

$$= 66.5\%$$

【自己評価・分析】

(目標達成に向けた不確定要素)

P20に掲載の「目標達成に向けた不確定要素」と同様。

(既に進捗率が2030年度目標を上回っている場合、目標見直しの検討状況)

2017年度実績より目標数値の見直しを行ったが、引き続き、2030年度目標の達成に向け取組みを進めていく。なお、今後の進捗状況や社会情勢等を踏まえ、必要に応じて目標の見直しを行う予定。

(9) クレジット等の活用実績・予定と具体的事例

【業界としての取組み】

- クレジット等の活用・取組みを行っている
- 今後、様々なメリットを勘案してクレジット等の活用を検討する
- 目標達成が困難な状況となった場合は、クレジット等の活用を検討する
- クレジット等の活用は考えていない

【活用実績】

- 「2020年度業界向けデータシート」の「別紙7」参照。

【個社の取組み】

- 各社でクレジット等の活用・取組みを行っている。
- 各社ともクレジット等の活用・取組みは行っていない。

【具体的な取組事例】

取得クレジットの種別	—
プロジェクトの概要	—
クレジットの活用実績	—

III. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献

(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠

低炭素製品・サービス等	削減実績 (2019年度)	削減見込量 (2020年度)	削減見込量 (2030年度)
【LAW】			
CO ₂ オフセット運動	290t-CO ₂	200t-CO ₂	200t-CO ₂

(当該製品・サービス等の機能・内容等、削減貢献量の算定根拠や算定の対象としたバリューチェーン/サプライチェーンの範囲)

会社名	内 容
全 社	各社ともCO ₂ 排出量等をサプライチェーン全体にて把握し、環境負荷の低減に取り組んでいる。

(2) 2019年度の取組実績

(取組みの具体的事例)

会社名	具体的事例
SEJ	弁当・惣菜等の容器にバイオマスポリプロピレン素材、軽量化ポリスチレン、再生ペット素材を使用、軽量化を図ることでCO ₂ 削減。
LAW	「CO ₂ オフセット運動」を展開。Loppi 端末での1t 販売やカードポイントの利用にてCO ₂ 排出権が購入できるサービス。

(取組実績の考察)

会社名	考 察
SEJ	年間 5,783t-CO ₂ の削減 (推計値)。
LAW	旅行会社とのコラボ企画により、前年比 102.8%達成。

(3) 2020 年度以降の取組予定

会社名	取 組 予 定
全 社	2020 年 7 月 1 日よりバイオマス素材の配合率 30% のレジ袋について有料化を実施。 ※「レジ袋有料化実施に伴う JFA 統一方針 (ガイドライン)」を策定 (JFA ホームページ URL : https://www.jfa-fc.or.jp/particle/3003.html)
SEJ	2030 年までにオリジナル商品にて使用する容器は、環境配慮型素材を 50% 以上使用。
LAW	「CO ₂ オフセット運動」を継続実施。

IV. 海外での削減貢献

(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠

	海外での削減貢献	削減実績 (2018年度)	削減見込量 (2020年度)	削減見込量 (2030年度)
1	—	—	—	—

(削減貢献の概要、削減見込量の算定根拠)

会社名	内 容
—	—

(2) 2019 年度の取組実績

(取組みの具体的な事例)

会社名	具体的な事例
M S	現在、韓国、フィリピン、中国、ベトナムへ出店し、各国の特性に応じて省エネ機器の導入、厨房加工のオペレーションの効率化を進めることで店舗の環境負荷低減を図っている。

(取組実績の考察)

会社名	考 察
—	—

(3) 2020 年度以降の取組予定

—

V. 革新的技術の開発・導入

(1) 革新的技術・サービスの概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠

①次世代型店舗の研究・開発

内 容	代表的な店舗
①高効率太陽光発電システム、②路面型太陽光パネル、 ③カーポート/屋上太陽光パネル、④風力/太陽光発電付サインポール、 ⑤大容量リチウムイオン蓄電システム、⑥純水素燃料電池の発電利用、 ⑦リユースバッテリー蓄電、⑧高効率発電/蓄電システム、 ⑨自動調光機能付き店頭看板、⑩CO ₂ 冷媒を使用した冷凍・冷蔵設備、 ⑪新型ウォークイン冷蔵庫、⑫オイルスマッシャー搭載フライヤーフード、 ⑬新型フライヤーフードユニットによる給排気システム、 ⑭バックドアチルドケース、⑮ウォークイン補充用ラック、 ⑯ウォークイン商品陳列棚、⑰スライド式の棚板/ブラケットの採用、 ⑱店内正圧化空調換気プラン（空調コントローラー）、 ⑲「ナノイーX」による店内空気の清浄（空調機・空気清浄機）、 ⑳快適空間トイレ、㉑バイオPEを使用したステッカー、 ㉒レジ袋簡易取り出し/袋開口機能、㉓ペットボトル回収機、 ㉔建物スライド工法、㉕鉄筋ロールマット工法	SEJ 千代田二番町店 SEJ 相模原橋本台 1丁目店
①環境負荷低減+災害時対応（太陽光発電+リチウムイオン蓄電池システム）、 ②環境負荷低減技術（地中熱ヒートポンプ空調、ノンフロンCO ₂ 冷媒・冷蔵 冷凍システム）、 ③新技術の活用（次世代有機EL照明、調光調色LED照明システム）	FM 船橋金杉店
①太陽光発電、②リチウムイオン電池、③ノンフロン冷蔵冷凍システム、 ④調光式LED照明システム、 ⑤業務用SOFC燃料電池システム（省エネ・省CO ₂ 効果及び防災性の追求）、 ⑥国産FSC認証木材活用店舗（鉄筋工法比：CO ₂ 33%削減）、 ⑦BELS（建築物省エネルギー性能表示制度）5つ星 （一次エネルギー使用量50%削減：2017年8月には100店舗にて取得）	MS 千葉北高校前店
①国産杉材を使用したCLT（直交集成板）を店舗の構造や内装に使用、 ②ウルトラエコ・アイス（要冷蔵熱槽）、 ③太陽光発電設備等を導入し、外部から調達する電力量を2016年度の標準的な 店舗対比にて約6割削減を目指す。	LAW 館林木戸町店

②省エネに貢献し温暖化係数も低い自然冷媒等の利用

自然冷媒等のノンフロン冷機の導入状況はP18に掲載。

(2) 革新的技術・サービスの開発・導入のロードマップ

	技術・サービス	2019	20120	2023	2025	2030	2050
1	—	—	—	—	—	—	—

(3) 2019年度の取組実績

（取組みの具体的な事例、技術成果の達成具合、他産業への波及効果、CO₂削減効果）

①参加している国家プロジェクト

—

②業界レベルで実施しているプロジェクト

—

③個社で実施しているプロジェクト

—

(4) 2020年度以降の取組予定

(技術成果の見込み、他産業への波及効果、CO₂削減効果の見込み)

①参加している国家プロジェクト

—

②業界レベルで実施しているプロジェクト

—

③個社で実施しているプロジェクト

会社名	内 容
S E J	2030年度までに、店舗運営に伴うCO ₂ 排出量を2013年度対比30%削減する。

(5) 革新的技術・サービスの開発に伴うボトルネック（技術課題、資金、制度等）

—

(6) 想定する業界の将来像の方向性（革新的技術・サービスの商用化の目途・規模感を含む）

(2020年)

—

(2030年)

—

(2030年以降)

—

VI. 情報発信、その他

(1) 情報発信（国内）

①業界団体における取組み

取 組 内 容	発表対象：該当するものに「●」	
	業界内限定	一般公開
* J F Aホームページにて取組内容を公開 URL : https://www.jfa-fc.or.jp/particle/496.html		●
*環境省「COOL CHOICE」に参加		●
*環境省「クールビズ」、「ウォームビズ」の実施		●
* 「レジ袋有料化実施に伴うJFA統一方針（ガイドライン）」を策定		●

<具体的な取組事例の紹介>

<p>J F A環境委員会（毎月開催）にて環境関連をテーマとした説明会を開催。</p> <p>【説明会の開催】</p> <p>*気象庁：気象ビジネス推進コンソーシアム（WXBC）のご紹介～気象データをビジネスの現場で有効活用しませんか～」（2020年1月）</p> <p>*経済産業省：COP25について～パリ協定の実施と気候変動問題の解決に向けて～（2020年1月）</p> <p>*プラスチック容器包装リサイクル推進協議会：プラスチック容器包装の資源循環2030宣言について（2020年2月）</p>
--

②個社における取組み

取 組 内 容	発表対象：該当するものに「●」	
	企業内部	一般向け
【SEJ】		
ホームページの公開、CSRの冊子を配布	●	●
【F M】		
サステナビリティ報告書発行	●	●
【LAW】		
ホームページ、統合報告書、社会・環境小冊子、社内報等にて取組みを社内外に告知	●	●

<具体的な取組事例の紹介>

—

③学術的な評価・分析への貢献

—

(2) 情報発信（海外）

<具体的な取組事例の紹介>

—

(3) 検証の実施状況

①計画策定・実施時におけるデータ・定量分析等に関する第三者検証の有無

検証実施者	内 容
<input checked="" type="checkbox"/> 政府の審議会	
<input type="checkbox"/> 経団連第三者評価委員会	
<input type="checkbox"/> 業界独自に第三者（有識者、研究機関、審査機関等）に依頼	<input type="checkbox"/> 計画策定 <input type="checkbox"/> 実績データの確認 <input type="checkbox"/> 削減効果等の評価 <input type="checkbox"/> その他（ ）

②（①で「業界独自に第三者（有識者、研究機関、審査機関等）に依頼」を選択した場合）

団体ホームページ等における検証実施の事実の公表の有無

<input type="checkbox"/> 無し	
<input type="checkbox"/> 有り	掲載場所：

(4) 2030年以降の長期的な取組みの検討状況

会社名	内 容
F M	ファミマecoビジョン2050（環境の中長期目標）を策定、公表。 https://www.family.co.jp/sustainability/ecovision.html
LAW	*2030年度目標：1店舗当たりのCO ₂ 排出量を2013年対比30%削減。 *2050年度目標：1店舗当たりのCO ₂ 排出量を2013年対比100%削減。

VII. 業務部門（本社等オフィス）・運輸部門等における取組み

(1) 本社等オフィスにおける取組み

①本社等オフィスにおける排出削減目標

業界として目標を策定している

業界としての目標策定には至っていない

(理 由)

本社等オフィスにおけるCO₂削減目標は現時点では設定していない。各チェーンにおける対策を共有するとともに、業界としての削減目標設定の是非について、引き続き、検討していきたいと考えている。

※業界としての目標は設定していないものの、各社にて目標を設定している。

【LAW】 a. 本社・事務所：クールビズ、定時退社・消灯のアナウンス等。

b. 店舗：省エネ10か条の推進

・エアコン設定26～28℃運用。

・消灯(スイッチOFF)の励行。

【エネルギー消費量、CO₂排出量等の実績】

*本社オフィス等のCO₂排出実績

項 目		SEJ	F M
2009年度	延べ床面積 (万㎡)		
	CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)		
	床面積当たりのCO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /㎡)		
	エネルギー消費量 (原油換算) (万k l)		
	床面積当たりエネルギー消費量 (l/㎡)		
2010年度	延べ床面積 (万㎡)		
	CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)		
	床面積当たりのCO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /㎡)		
	エネルギー消費量 (原油換算) (万k l)		
	床面積当たりエネルギー消費量 (l/㎡)		
2011年度	延べ床面積 (万㎡)		
	CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)		
	床面積当たりのCO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /㎡)		
	エネルギー消費量 (原油換算) (万k l)		
	床面積当たりエネルギー消費量 (l/㎡)		
2012年度	延べ床面積 (万㎡)		
	CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)		
	床面積当たりのCO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /㎡)		
	エネルギー消費量 (原油換算) (万k l)		
	床面積当たりエネルギー消費量 (l/㎡)		
2013年度	延べ床面積 (万㎡)		
	CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)		
	床面積当たりのCO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /㎡)		
	エネルギー消費量 (原油換算) (万k l)		
	床面積当たりエネルギー消費量 (l/㎡)		
2014年度	延べ床面積 (万㎡)		
	CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)		
	床面積当たりのCO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /㎡)		
	エネルギー消費量 (原油換算) (万k l)		
	床面積当たりエネルギー消費量 (l/㎡)		
2015年度	延べ床面積 (万㎡)	0.96	
	CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	0.24	
	床面積当たりのCO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /㎡)	250.0	
	エネルギー消費量 (原油換算) (万k l)	4.54	
	床面積当たりエネルギー消費量 (l/㎡)	4,536.0	
2016年度	延べ床面積 (万㎡)	0.96	
	CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	0.24	
	床面積当たりのCO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /㎡)	250.0	
	エネルギー消費量 (原油換算) (万k l)	4.54	
	床面積当たりエネルギー消費量 (l/㎡)	4,536.0	
2017年度	延べ床面積 (万㎡)	0.96	
	CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	0.23	
	床面積当たりのCO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /㎡)	250.0	
	エネルギー消費量 (原油換算) (万k l)	4.23	
	床面積当たりエネルギー消費量 (l/㎡)	4,402.0	
2018年度	延べ床面積 (万㎡)	0.96	
	CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	0.23	
	床面積当たりのCO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /㎡)	235.0	
	エネルギー消費量 (原油換算) (万k l)	4.23	
	床面積当たりエネルギー消費量 (l/㎡)	4,402.0	
2019年度	延べ床面積 (万㎡)	0.96	1.3
	CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	0.23	0.000034
	床面積当たりのCO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /㎡)	235	0.03
	エネルギー消費量 (原油換算) (万k l)	4.23	1.9
	床面積当たりエネルギー消費量 (l/㎡)	4,402.0	14,008

□ II. (1) に記載のCO₂排出量等の実績と重複

■ データ収集が困難

(課題及び今後の取組方針)

会社名	課題及び今後の取組方針
SEJ	事業会社が入り組んでオフィスを共同にて使用しているフロアでは、各社の消費量や取組みが明確化し難い。影響を及ぼすことで取組みの統一化を図る。
FM	2019年3月に本社移転。
LAW	テナント事務所について、電気使用料金等を含むため、電力使用量が不明な場合に推計値にて算出しており、個メーター等の検討が課題。

③実施した対策と削減効果

【総括表】(詳細は、P29 参照)

(t-CO₂)

項目	照明設備等	空調設備	エネルギー	建物関係	合計
2019年度実績	SEJ	0.12	—	—	0.12
	DY	10.78	4.53	—	15.31
	LAW	318.56	5,635.67	7,979.51	13,933.74
2020年度以降	SEJ	1.21	—	—	1.21
	DY	10.78	4.53	—	15.31
	LAW	322.88	5,667.78	8,880.00	14,870.66

【2019年度の取組実績】

(取組みの具体的事例)

会社名	取組実績
SEJ	*ISO14001の規格に基づいて、部署毎に省エネルギーに関する取組計画を策定。 *廃棄物・資源利用・省電力について検証を行うことで、改善が進んだ(コピー用紙再利用、2アップ印刷の励行、不要電力のOFF等)。
LAW	省エネ機器の入れ替え及び店舗での「省エネ10か条」の励行促進

(取組実績の考察)

会社名	取組実績
SEJ	フロア・部門毎には数値成果としては出にくいので、行為の実施検証を行っている。
LAW	2019年度エネルギー原単位 47.322t-CO ₂ /売上高(億円)、前年;50.284t-CO ₂ /売上高(億円)

【2020年度以降の取組予定】

(今後の対策と実施見通しと想定される不確定要素)

会社名	取組実績
SEJ	部門毎の取組みは継続するが、本社ビル内(オフィス部門)での省エネルギー対応には限界があり効果も微細。意識啓発としては継続して活用。
LAW	*年平均1%以上のエネルギー消費原単位の削減(低減)に向け、既存店の省エネ機器(冷凍・冷蔵機、空調機器、照明機器のLED化)への入れ替え導入や新規出店店舗時の省エネ機器(LED照明、トイレ人感センサー等)の標準仕様を促進し、一部店舗においてCO ₂ 冷媒冷凍冷蔵システム、太陽光発電システムを導入。 *店舗では、「省エネ10か条(各種フィルター清掃、空調温度の適正管理等)」を徹底。 *エネルギー消費原単位(目標数値) 47.000t-CO ₂ /売上高(億円) 1%削減を目指す(売上高変動により増減)。

※業務部門（本社等オフィス）の対策と削減効果（別紙8）

対 策 項 目			削 減 効 果		
			CO ₂ 削減量 (t-CO ₂ /年)		
			SEJ	D Y	LAW
照 明 設 備	昼休み時等に消灯徹底化	2019年度		0.93	318.56
		2019年度までの累積	1.06	10.18	294.83
		2020年度以降		0.93	322.88
	退社時にはパソコンの電源OFFの徹底化	2019年度		0.12	
		2019年度までの累積	1.21		
		2020年度以降	1.21	0.49	
	照明のインバータ化	2019年度			
		2019年度までの累積			
		2020年度以降			
	高効率照明の導入	2019年度		9.36	
		2019年度までの累積		18.72	
		2020年度以降		9.36	
トイレ等の照明に人感センサー導入	2019年度				
	2019年度までの累積				
	2020年度以降				
照明の間引き	2019年度				
	2019年度までの累積	389.66			
	2020年度以降				
空 調 設 備	冷房温度を28度設定する	2019年度		2.65	3,298.47
		2019年度までの累積		21.22	2,946.24
		2020年度以降		2.65	3,317.26
	暖房温度を20度設定する	2019年度		1.88	2,337.20
		2019年度までの累積		15.03	2,087.62
		2020年度以降		1.88	2,350.52
	冷暖房開始時の外気取り入れの停止	2019年度			
		2019年度までの累積			
		2020年度以降			
	空調機の外気導入量の削減	2019年度			
		2019年度までの累積	19.29		
		2020年度以降			
氷蓄熱式空調システムの導入	2019年度				
	2019年度までの累積				
	2020年度以降				
エ ネ ル ギ ー	業務用高効率給湯器の導入	2019年度			
		2019年度までの累積			
		2020年度以降			
	太陽光発電設備の導入	2019年度			7,979.51
		2019年度までの累積			46,106.06
		2020年度以降			8,880.00
風力発電設備の導入	2019年度				
	2019年度までの累積				
	2020年度以降				
建 物 関 係	窓ガラスの遮熱フィルム	2019年度			
		2019年度までの累積			
		2020年度以降			
	エレベータ使用台数の削減	2019年度			
		2019年度までの累積			
		2020年度以降			
自動販売機の夜間運転の停止	2019年度				
	2019年度までの累積				
	2020年度以降				

対 策 項 目			削 減 効 果		
			エネルギー削減量 (MJ/年)		
			SEJ	DY	LAW
照 明 設 備	昼休み時等に消灯徹底化	2019年度		18,766.00	6,457,206.00
		2019年度までの累積	21,697.00	206,425.00	5,976,383.00
		2020年度以降		18,766.00	6,544,907.00
	退社時にはパソコンの電源OFFの徹底化	2019年度	2,475.00	9,900.00	
		2019年度までの累積	24,750.00		
		2020年度以降	24,750.00	9,900.00	
	照明のインバータ化	2019年度			
		2019年度までの累積			
		2020年度以降			
	高効率照明の導入	2019年度		189,733.00	
		2019年度までの累積		379,466.00	
		2020年度以降		189,733.00	
	トイレ等の照明に人感センサー導入	2019年度			
		2019年度までの累積			
		2020年度以降			
	照明の間引き	2019年度			
		2019年度までの累積	7,970,400.00		
		2020年度以降			
空 調 設 備	冷房温度を28度設定する	2019年度		53,763.00	66,860,812.00
		2019年度までの累積		430,107.00	59,721,015.00
		2020年度以降		53,763.00	67,241,849.00
	暖房温度を20度設定する	2019年度		38,095.00	47,375,661.00
		2019年度までの累積		304,762.00	42,316,605.00
		2020年度以降		38,095.00	47,645,653.00
	冷暖房開始時の外気取り入れの停止	2019年度			
		2019年度までの累積			
		2020年度以降			
	空調機の外気導入量の削減	2019年度			
		2019年度までの累積	394,662.00		
		2020年度以降			
氷蓄熱式空調システムの導入	2019年度				
	2019年度までの累積				
	2020年度以降				
エ ネ ル ギ ー	業務用高効率給湯器の導入	2019年度			
		2019年度までの累積			
		2020年度以降			
	太陽光発電設備の導入	2019年度			161,746,803.00
		2019年度までの累積			934,582,284.00
		2020年度以降			180,000,000.00
風力発電設備の導入	2019年度				
	2019年度までの累積				
	2020年度以降				
建 物 関 係	窓ガラスの遮熱フィルム	2019年度			
		2019年度までの累積			
		2020年度以降			
	エレベータ使用台数の削減	2019年度			
		2019年度までの累積			
		2020年度以降			
自動販売機の夜間運転の停止	2019年度				
	2019年度までの累積				
	2020年度以降				

(2) 運輸部門における取組み

① 運輸部門における排出削減目標

- 業界として目標を策定している
- 業界としての目標策定には至っていない

(理 由)

各社とも配送業務については外部に委託等をしているところもあり、削減目標の設定等を強制することはできない。引き続き、データの把握を行うとともに、取引先と連携した取組み等を実施していきたいと考えている。

※業界としての目標は設定していないものの、各社にて目標を設定している。

【S E J】削減目標：●年●月策定

*2020年度も引き続き、環境にやさしい車両（ポスト新長期規制適合車）の導入を促進。

*ハイブリッド、電気、天然ガス、バイオディーゼルの4車型に加え、燃料電池配送車の実証も継続。

※対象事業領域：セブン-イレブン店舗配送に関わる配送車両（たばこ・雑誌・新聞等の専用車を除く）

【F M】削減目標：2019年3月策定

*配送中における1店舗当たりCO₂排出量の削減（前年比99.9%）。

※対象事業領域：専用センターからの商品配送

【M S】削減目標：2020年3月策定

*CO₂を2019年度比98%とする。

※対象事業領域：定温センター13カ所・常温センター6ヶ所

【D Y】削減目標：2020年8月策定

*前年の排出量を下回る努力をする。

山崎製パンとのパン便による共配を進め、1店舗当たりの納品配送車両を削減。

※対象事業領域：チルド・ドライ・フローゼンの委託業務のみ（パン便は除外）。

【LAW】削減目標：2019年3月策定

*配送車両の1店舗当たりのCO₂排出量を2007年度対比で24%削減。

*配送車両のCO₂排出量（2020年度実績）を2012年度比10%削減

※対象事業領域：配送センター（CDC・DDC・FDC）

また、準荷主に該当する会社は4社であり、各社ともガイドラインに基づいた以下の取組みを実施・検討中である。

項 目	実 施 状 況			
	A社	B社	C社	D社
リードタイムの見直し	検討中	検討中	最適な配送ルートを組むことにより、随時リードタイムの見直しを実施。	実施中
発注頻度・発注ロットの見直し及び発注量の平準化・最適化	検討中	検討中	—	実施中
大型輸送機器の受入れ体制の確保	検討中	未定	—	実施中
計画的荷積み・荷下しの推進	検討中	未定	随時、計画的な荷積み、荷下しの体制を推進し、効率化を図っている。	実施中
ユニットロードシステムの推進	検討中	未定	—	実施中
関連インフラの整備	検討中	検討中	—	実施中

② エネルギー消費量、CO₂排出量等の実績（データの把握が可能な7社にて集計）

	配送センター数	温度帯別配送システム	車両台数	1店舗当たりの年間数値			
				走行距離数 (km)	燃料使用量 (kl)	燃費 (km/l)	CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)
軽油	489	フローゾン	1,940	17,522.2	2,715	6.5	7.01
		常温	5,587				
		チルド(米飯共配)	7,189				

※上記CO₂排出量は、配送センターから各店舗間の配送車両における燃料使用量から算出。

※配送車両におけるカバー率：91.4%（たばこ・雑誌・新聞等の専用車を除く）。

※算出に当たり、環境省・経済産業省『温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルの「CO₂排出係数（軽油：2.58 t - CO₂/kl）」を使用。

《参考：年度別推移》

年 度	1店舗当たりの年間数値	
	走行距離数 (km)	CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)
2009年度	19,312.9	8.02
2010年度	18,757.1	7.75
2011年度	18,305.3	7.53
2012年度	18,373.3	7.49
2013年度	18,125.4	7.40
2014年度	18,505.5	7.59
2015年度	18,145.8	7.51
2016年度	16,233.1	6.71
2017年度	17,982.3	7.55
2018年度	17,813.8	7.58
2019年度	17,522.2	7.01

《環境配慮型配送車両導入状況》

項 目	導入台数 (2020年2月末現在)
ハイブリッド配送車	4社 1,335台
天然ガス配送車	6社 30台

《環境配慮型営業用車両導入状況》

項 目	導入台数 (2020年2月末現在)
ハイブリッド車	6社 3,862台
低燃費車	6社 4,859台

- II. (1) に記載のCO₂排出量等の実績と重複
- データ収集が困難

(課題及び今後の取組方針)

引き続き、データの収集に努めるとともに、配送車両のCO₂排出量等の削減にも努めていく。

③ 実施した対策と削減効果

【2019年度】

対策項目	対策内容	対策の効果
《燃費の向上》		
イ. 配送車両使用燃料削減	【SE J】ディーゼル車両をクリーンディーゼル車両へ切り替え	—
	【F M】燃費性能の高い車両への入れ替え	—
	【D Y】継続したエコドライブの推進	—
	【LAW】*センター別燃費実績の進捗管理 *運行管理システムの導入促進	934t-CO ₂ /年増加 前年 100,340t-CO ₂ /年
ロ. エコドライブ（省燃費運転）の実施	【SE J】車載端末を活用したエコドライブの推奨を実施	—
	【F M】運行管理システムの活用による省燃費運転の実施	—
	【D Y】運行管理システムによる運行指導	—
	【LAW】*配送センターにおけるエコドライブ研修の実施 *運行管理システムの導入促進	—
ハ. 配送車両の燃費向上	【SE J】クリーンディーゼル車両への切り替えを促進	—
	【F M】燃費性能の高い車両への入れ替え	—
	【M S】予冷・予暖を20分の徹底	—
	【D Y】エコドライブの推進	—
	【LAW】*配送センターにおけるエコドライブ研修の実施 *運行管理システムの導入促進	0.04km/ℓ削減 前年 5.84km/ℓ
ニ. エコタイヤの導入促進	【SE J】温度管理が必要ないカテゴリーの4t以上の車両に新品タイヤと組み合わせて装着	—
	【F M】新型車導入時、既存車の摩耗交換時に装着	—
	【LAW】エコタイヤ導入の進捗管理	—
ホ. アイドリングストップ運動の実施	【SE J】可能な範囲にて実施（温度管理が必要ないカテゴリー車両）	—
	【F M】各配送センターにて教育実施	—
	【M S】深夜のアイドリングストップ禁止	—
	【D Y】停車時、休憩時、待機時に実施するよう指導	—
	【LAW】*配送センターにおけるエコドライブ研修の実施 *運行管理システムの導入促進	—
《共同配送の推進》		
共同配送推進による車両の削減	【SE J】メーカーより小口にて入荷する商品の集約配送を実施	—
	【F M】配送地域の特性に合わせた共同配送の実施	—
	【D Y】山崎製パン（パン便）との共同配送を推進	—
	【LAW】LFC座間、EC座間のセンター活用	—
《配送の効率化》		
配送車両の運行台数の削減	【SE J】配送ルートの効率化を目的に見直しを重ね、運行車両台数を抑制	—
	【F M】*出店計画に基づいた配送センターの再編による運行台数の削減 *配送エリアの見直しによるコースの最適化の実施	—
	【M S】配送コース削減	—
	【D Y】店舗数に応じた車両台数の見直し	—
	【LAW】36台減少	3,728台 前年3,764台
《低公害車の導入》		
イ. 低公害車の導入促進	【SE J】クリーンディーゼル車両への切り替えを促進	—
	【F M】排ガス規制対応車両の導入	—
	【D Y】全車導入済	—
	【LAW】ハイブリッド、天然ガス車導入促進	—
ロ. 環境対応車両の効果測定と運用・導入の促進	【SE J】電気、燃料電池を動力とする新しい車両の実証	燃料電池車両の実証を神奈川県 の配送にて開始
	【LAW】燃料 5.87km/ℓ（前年 5.84km/ℓ）	店当たり 7,300kg-CO ₂ （前年 7,405kg-CO ₂ ）
《その他》		
イ. 配送員のエコドライブの技術指導	【SE J】安全経済日報のデータを元に運行管理者が酒送員と点呼、面談を通じて指導を実施	—
	【F M】各配送センターにて教育実施	—
	【D Y】運行管理システムの結果を踏まえての同乗指導	—
	【LAW】エコドライブ研修の実施	—
ロ. 配送コース見直しによる車両の削減	【SE J】配送ルートの効率化を目的に見直しを重ね、運行車両台数を抑制	—
	【F M】出店、専用工場化計画に基づきコース最適化を実施	—
	【M S】配送コース削減	—
	【D Y】定期的な見直しにより高効率化を図る	—
	【LAW】定期的なコースの見直しを都度実施（新店・閉店時等）	—

【2020年度以降】

対策項目	対策内容	対策の効果
《燃費の向上》		
イ. 配送車両使用燃料削減	【SE J】ディーゼル車両をクリーンディーゼル車両へ555台切り替え予定	8,740 t-CO ₂ /年削減見込み
	【F M】燃費性能の高い車両への入れ替え	—
	【D Y】継続したエコドライブの推進	—
	【LAW】*センター別燃費実績の進捗管理 *運行管理システムの導入促進	—
ロ. エコドライブ（省燃費運転）の実施	【SE J】車載端末を活用したエコドライブの推奨を実施	—
	【F M】運行管理システムを活用したドライバー教育の実施	—
	【D Y】運行管理システムによる運行指導	—
	【LAW】*配送センターにおけるエコドライブ研修の実施 *運行管理システムの導入促進	—
ハ. 配送車両の燃費向上	【SE J】クリーンディーゼル車両への切り替えを促進 （20年度555台切り替え予定）	—
	【F M】燃費性能の高い車両への入れ替え	—
	【M S】予冷・予暖を20分の徹底	—
	【D Y】エコドライブの推進	—
ニ. エコタイヤの導入促進	【LAW】*配送センターにおけるエコドライブ研修の実施 *運行管理システムの導入促進	—
	【SE J】温度管理が必要ないカテゴリーの4t以上の車両に新品タイヤと組み合わせて装着	—
	【F M】新型車導入時、既存車の摩耗交換時に装着	—
	【LAW】エコタイヤ導入の進捗管理	—
ホ. アイドリングストップ運動の実施	【SE J】可能な範囲にて実施（温度管理が必要ないカテゴリー車両）	—
	【F M】各配送センターにて教育実施	—
	【D Y】停車時、休憩時、待機中に実施するよう指導	—
	【LAW】*配送センターにおけるエコドライブ研修の実施 *運行管理システムの導入促進	—
《共同配送の推進》		
共同配送推進による車両の削減	【SE J】メーカーより小口にて入荷する商品の集約配送を実施	—
	【F M】配送地域の特徴に合わせた共同配送の実施	—
	【D Y】山崎製パン（パン便）との共同配送を推進	—
	【LAW】LFC座間、EC座間のセンター活用	—
《配送の効率化》		
配送車両の運行台数の削減	【SE J】コンビニエンスストア各社との共同配送実証を実施 （20年8月1日～7日）	—
	【F M】出店計画に基づいた配送センターの再編による運行台数の削減	—
	【M S】配送コース見直し・シミュレーションを基に検討	—
	【D Y】店舗数に応じた車両台数の見直し	—
《低公害車の導入》		
イ. 低公害車の導入促進	【SE J】栃木県内の配送において燃料電池トラックの実証を開始 （20年4月～）	—
	【F M】排ガス規制対応車両の導入	—
	【D Y】全車導入済	—
	【LAW】ハイブリッド、天然ガス車導入促進	—
ロ. 環境対応車両の効果測定と運用・導入の促進	【SE J】電気トラック、燃料電池トラックの実証拡大の検討	—
	【F M】バイオ燃料やEV車の導入を検討	—
《その他》		
イ. 配送員のエコドライブの技術指導	【SE J】安全経済日報のデータを元に、運行管理者が酒送員と点呼、面談を通じて指導を実施	—
	【F M】運行管理システムを活用したドライバー教育の実施	—
	【D Y】運行管理システムの結果を踏まえての同乗指導	—
	【LAW】エコドライブ研修の実施	—
ロ. 配送コース見直しによる車両の削減	【SE J】配送ルートの効率化を目的に見直しを重ね、運行車両台数を抑制	—
	【F M】配車支援システムを活用したコース編成の見直しを実施	—
	【D Y】定期的な見直しにより高効率化を図る	—
	【LAW】定期的にコースの見直しを実施	—

【2019 年度の実績】

(取組みの具体的事例)

会社名	具体的事例
SEJ	環境にやさしい車両（ポスト新長期規制適合車）の導入促進。 ・ハイブリッド、天然ガス、電気、バイオディーゼル、クリーンディーゼルの台数 2018 年度：916 台 ⇒ 2019 年度：3,159 台（全車両に占める構成比 50.69%） ・クリーンディーゼルへの切り替えの効果が大きい 2019 年度：2,088 台
FM	*クリーンディーゼル車の導入促進。 *物流拠点の再編と配送コース数の最適化。 *EV 車両の実験運用開始。
DY	3 月仙台ドライ、7 月新潟ドライ、9 月広島ドライの山崎製パンとのパン便による共配を開始。
MS	予冷・予暖を 20 分前からの実施と荷室のカーテン使用。
LAW	上記記載の取組みを継続実施。

(取組実績の考察)

会社名	考察
SEJ	*国土交通省、全日本トラック協会、地方自治体の助成金情報収集。 *環境にやさしい車両の導入進捗確認。 *電気トラック、燃料電池トラックの実用化に向けた実証拡大を検討していく。
DY	仙台 7 台、新潟 7 台、広島 4 台の合計 18 台の車両削減。
MS	上記掲載の取組みを実施したが、ルート削減・距離減少により、CO ₂ 排出量は前年比 94.7%。
LAW	店舗数の増減にて変動

【2020 年度以降の取組予定】

(今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素)

会社名	取組予定
3 社	*CVS3 社による共同配送の実証実験を実施。 同じトラックを使用し店舗への商品配送をする実証実験を 2020 年 8 月 1 日から 1 週間、東京都江東区等の湾岸部にある SEJ：13 店、FM：13 店、LAW：14 店の計 40 店を対象に実施し、飲料や菓子、日用雑貨等の常温商品を配送。13 台のトラックを 9 台に減らし、積載率も 2 割高める。今後、導入が広がれば CO ₂ 排出量の削減が期待できる。
SEJ	2024 年 9 月までに現行のディーゼル車両が全てクリーンディーゼル車両へ切り替わる見込み。その後の対策として電気、燃料電池の車両実用化が急務。車両性能の向上、充電時間の短縮化、水素供給の安定化等、課題は多く関係各社との検討を進めていく。
FM	燃費性能の高い車両への入れ替え及び更なる配送センターの再編、配送コースの最適化を行い走行距離の短縮による CO ₂ 削減を目指す。
DY	*1 月：甲信ドライの山崎製パンとのパン便による共配。 *3 月：岡山ドライの山崎製パンとのパン便による共配。 *6 月・9 月：関東ドライの山崎製パンとのパン便による共配。
MS	定温 2 便体制に伴うルート削減、ルート適正の検討から距離削減を検討。
LAW	出店計画に比例した適正運用計画の検討。

(3) 家庭部門、国民運動への取組み等

【家庭部門での取組み】

会社名	取組内容
LAW	あなたのCO ₂ 家計簿。 ※家庭にて使用する電気やガス等の使用量を入力することで、1年間のCO ₂ （二酸化炭素）の排出量が簡単に分かる。

【国民運動への取組み】

会社名	取組内容
全社	*環境省「COOL CHOICEできるだけ1回で受け取りませんかキャンペーン」に参加。なお、宅配ボックスの設置を行っている会社もある。 *クールビズ、ウォームビズへの取組み。 *「Fun to share」への参加。 *レジ袋をはじめとする容器包装廃棄物の削減への取組み。 *食品ロス削減、食品リサイクルへの取組み。
LAW	COOL CHOICEへの参加。

(4) 森林吸収源の育成・保全に関する取組み

会社名	取組内容
SEJ	*紙製陳列什器にFSC認証紙を使用。 *店舗にて販売されるコーヒーの紙カップの原材料の一部に間伐材を使用。
FM	環境配慮型モデル店舗にて一部木材を使用。
LAW	店頭募金を活用した学校緑化事業・森林整備活動を継続して実施。

(5) 2020年度以降の取組予定

—

VIII. 国内の企業活動における2020年・2030年の削減目標

【削減目標】

〈2020年度〉(2018年9月改定)

2020年度において、「売上高」当たりのエネルギー消費量を基準年度(2013年度)より毎年1%改善する。

①基準年度(2013年度): 0.8387千kWh/百万円

②目標値(2020年度): 0.7817千kWh/百万円

〈2030年度〉(2018年9月改定)

2030年度において、「売上高」当たりのエネルギー消費量を基準年度(2013年度)より毎年1%改善する。

①基準年度(2013年度): 0.8387千kWh/百万円

②目標値(2020年度): 0.7070千kWh/百万円

【目標の変更履歴】

①自主行動計画(2012年度以前)

店舗ごとのエネルギー消費原単位(床面積×営業時間当たりのエネルギー消費量)を、目標年度(2008～2012年度の5年間の平均値)において、基準年度(1990年度)の23%の削減に努める。

②低炭素社会実行計画(2013年度以降)

〈2020年度〉(2013年10月策定)

2020年度において、「売上高」当たりのエネルギー消費量を基準年度(2010年度)より約10.0%削減する。

・基準年度(2010年度): 0.9347千kWh/百万円

・目標値(2020年度): 0.8453千kWh/百万円

〈2030年度〉(2015年10月策定)

2020年度目標と同じ目標にて取組む。

【その他】

特になし。

【昨年度フォローアップ結果を踏まえた目標見直し実施の有無】

昨年度フォローアップ結果を踏まえて目標見直しを実施した

(見直しを実施した理由)

—

目標見直しを実施していない

(見直しを実施しなかった理由)

2017年度の実績を踏まえ、2018年度に目標数値の見直しを行ったことや、2030年度目標を達成していないこと、新型コロナウイルス感染症の影響等、不確定要素があることから今回は見直しを行わないこととした。

【今後の目標見直しの予定】(Ⅱ.(1)③参照。)

定期的な目標見直しを予定している(〇〇年度、〇〇年度)

必要に応じて見直すことにしている

<見直しに当たっての条件>

今後の進捗状況、経済情勢や社会環境の変化等、あらゆることを想定した上で目標を変更するか否かについて検討を行う。

(1) 目標策定の背景

*我が国の地球温暖化対策計画に準じ2013年度を基準年度とする。
*コンビニエンスストアの場合、取扱商品・サービス等が日々変化していく中、省エネ法に準じた目標数値を設定（2013年度の実績値を基に毎年1%の改善）し、取組んでいくこととした。

(2) 前提条件

コンビニエンスストアの場合、エネルギー消費量のほとんどが電力会社等から店舗へ供給される電気の使用であるため、店舗における電気使用量のみを対象としている。

【対象とする事業領域】

コンビニエンスストア店舗（加盟店・直営店）。

【2020年・2030年の生産活動量の見通し及び設定根拠】

<生産活動量（売上高）の見通し>
コンビニエンスストアは、社会のインフラとしての機能を担うとともに企業として成長していくため、限られたスペースの中で新たな商品やサービスの開発を継続して行っている。店内調理や温度管理が必要な商品の開発、地域インフラとしての行政サービスの代行等、これからも取扱う商品やサービスは時代（社会や環境）に合わせて変化し、地域のインフラとしての機能を担っていく。
また、他業態との競争はもとより、今後の社会変環境の変化（原材料の高騰等による商品価格の上昇、気候変動・自然災害、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等による様々な影響等）により、目標の達成は容易ではないと考える。
<設定根拠、資料の出所等>
生産活動量は事業活動と最も密接な関係のある指標として、営業時間を反映した「売上高」を採用している。

【計画策定の際に利用した排出係数の出典に関する情報】 ※CO₂目標の場合

排出係数	理由/説明
電力	<input type="checkbox"/> 基礎排出係数（〇〇年度 発電端/受電端） <input type="checkbox"/> 調整後排出係数（〇〇年度 発電端/受電端） <input type="checkbox"/> 特定の排出係数に固定 <input type="checkbox"/> 過年度の実績値（〇〇年度 発電端/受電端） <input type="checkbox"/> その他（排出係数値：〇〇kWh/kg-CO ₂ 発電端/受電端） <上記排出係数を設定した理由>
その他燃料	<input type="checkbox"/> 総合エネルギー統計（〇〇年度版） <input type="checkbox"/> 温対法 <input type="checkbox"/> 特定の値に固定 <input type="checkbox"/> 過年度の実績値（〇〇年度：総合エネルギー統計） <input type="checkbox"/> その他 <上記係数を設定した理由>

【その他の特記事項】

—

(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性

【目標指標の選択の理由】

*床面積に紐付かないエネルギー消費設備の増加

近年、コンビニエンスストア店舗におけるエネルギー消費量の構成比は変化しており、床面積はそのままに、チケット販売機やATM、ファストフード等の店内調理機器の導入、地域インフラとしての行政サービスの代行等の「エネルギー使用量に影響する」商品・サービスが増えてきている。床面積を目標指標の分母とした場合、これらの新サービス設備の導入が原単位悪化と評価されるため、コンビニエンスストアの経済活動を阻害する恐れがある。

※公共料金等の収納代行は売上高には含まれない。

*エネルギー使用量との因果関係

経営目標を達成するための効率的なエネルギー使用の観点から、各相関を踏まえ、原単位として「売上高」を採用することは妥当であると考え。

○：因果関係が高い ×：因果関係が低い

店舗内設備	エネルギー使用量の主な変動要因	売上高	床面積×営業時間
空調設備【20.6%】	来店人数(売上高)・床面積・営業時間	○	○
照明設備【15.9%】	床面積・営業時間	×	○
冷蔵・冷凍設備【24.6%】	商品回転率(売上高)	○	×
加熱保温設備【26.1%】 (フライヤー、電子レンジ等)	商品回転率(売上高)	○	×
その他設備【12.8%】 (ATM、チケット販売機等)	サービス稼働率(売上高)	○	×

*フランチャイズチェーンの場合、加盟店の売上を伸ばすことが本部の使命である。但し、ただ単に売上を伸ばせば良いということではなく、事業の発展と環境負荷の低減を踏まえ、取り組むことが重要であると考え、原単位として「売上高」を採用している。

【目標水準の設定の理由、自ら行いうる最大限の水準であることの説明】

<選択肢>

- 過去のトレンド等に関する定量評価（設備導入率の経年的推移等）
- 絶対量/原単位の推移等に関する見通しの説明
- 政策目標への準拠（例：省エネ法1%の水準、省エネベンチマークの水準）
- 国際的に最高水準であること
- BAUの設定方法の詳細説明
- その他

<最大限の水準であることの説明>

*省エネ法に準じて基準年度（2013年度）を基に、毎年1%の改善に努めることを目標数値とした。

*コンビニエンスストアの場合、取扱商品・サービス等が日々変化していく中、エネルギー消費量を毎年1%改善していくことは容易ではないが、省エネ法に準じた目標数値として取り組んでいる。

【BAUの定義】 ※BAU目標の場合

—

〈BAU算定方法〉

—

〈BAU水準の妥当性〉

—

〈BAUの算定に用いた資料等の出所〉

—

【国際的な比較・分析】

- 国際的な比較・分析を実施した（2015年度）

（指 標）

—

（内 容）

—

（出 典）

—

（比較に用いた実績データ） 2015年度

- 実施していない

（理 由）

今後、各社・各国等の実態を把握し、国際的な比較・分析等につき検討を行う。

【導入を想定しているBAT（ベスト・アベイラブル・テクノロジー）、ベストプラクティスの削減見込量、算定根拠】

<設備関連>

対策項目	対策の概要、 BATであることの説明	削減見込量	普及率見通し
【LAW】			
電力消費機器入れ替え 対策	既存店省エネ 冷凍機交換・空調機交 換・看板LED化の進捗 管理。	通期 ▲1,907千kWh	基準年度13% ↓ 2020年度20% ↓ 2030年度30%
電力消費機器入れ替え 対策	既存店省エネ 店内LED交換の進捗管 理。	通期 ▲2,687千kWh	基準年度13% ↓ 2020年度20% ↓ 2030年度30%

(各対策項目の削減見込量・普及率見通しの算定根拠)

【LAW】既存機器の入れ替えによるエネルギー使用量との差異。

(参照した資料の出所等)

【LAW】建設部門での「年度入れ替え計画台数」による消費電力の差異にて算出。

<運用関連>

対策項目	対策の概要、ベストプラクティスであることの説明	削減見込量	実施率見通し
【LAW】			
店舗での省エネ・節電対策	省エネ10か条の促進 (フィルター清掃・温度管理等)	18千kWh/年/店	基準年度13% ↓ 2020年度20% ↓ 2030年度30%

(各対策項目の削減見込量・実施率見通しの算定根拠)

【LAW】省エネ10か条を日々実施することで、各項目の削減電力量(目安)の算定数値を記載。

(参照した資料の出所等)

【LAW】建設部門での「削減効果数値」にて算出。

<その他>

対策項目	対策の概要、ベストプラクティスであることの説明	削減見込量	実施率見通し
—	—	—	—

(各対策項目の削減見込量・実施率見通しの算定根拠)

—

(参照した資料の出所等)

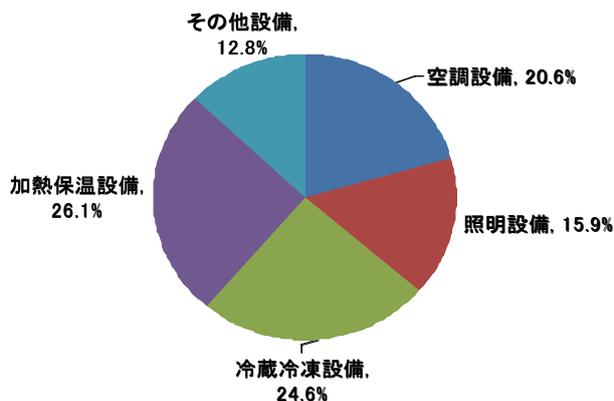
—

(4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態

【工程・分野別・用途別等のエネルギー消費実態】

コンビニエンスストアの場合、エネルギー消費量のほとんどが電気であり、寒冷地の一部等にて他のエネルギー（灯油やガス）を使用しているケースはあるものの、全体に占める割合としてはごく僅かとなる。

《電気使用量の設備別シェア（推定値）》



※出典：2012年3月作成 クール・ネット東京「コンビニ店長のための節電ガイド」

【電力消費と燃料消費の比率（CO₂ベース）】

項目	比率
電力	100.0%
燃料	—

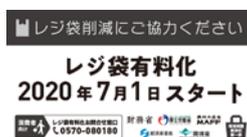
IX. その他の環境対策の取組み

(1) プラスチック製の容器包装削減の取組み

① レジ袋有料化の取組み

*2020年7月1日よりバイオマス製配合率30%のレジ袋を有料化

*店頭ポスターやレジ画面、店内放送等によるお客様への啓発を実施



② レジ袋削減の取組み

*お客様への「声かけ」の実施

*適正サイズのレジ袋使用の徹底

*その他の取組み

・レジ袋の薄肉化（実施前と比較し、約3分の2の厚さまで薄肉化を実現）

・エコバックの作成、配布

③ その他、プラスチック製容器包装削減の取組み

*環境配慮型素材を使用

- * 容器包装資材の規格変更
- * パッケージ印刷インキの非石油製品化（ライスインキ、ボタニカルインキ、ベジタブルインキ等）の推進
- * その他
 - ・ 容器包装資材の薄肉化・軽量化
 - ・ お客様に対する「声かけ」の実施
 - ★ 省包装に関する「声かけ」の実施
 - ★ 割り箸、スプーン・フォーク等の要否確認
 - ・ 商品詰め替え容器の利用（マイボトル、マイカップの推進）
 - ・ カーボンオフセット商品の販売 等

(2) 食品廃棄物削減の取組み

① 食品ロス削減の取組み

- * 納品期限の見直し（1/3 ⇒ 1/2）：賞味期限 180 日以上の菓子（8 社）、飲料（8 社）、カップ麺（7 社）、袋麺（6 社）、レトルト食品（5 社）等
- * 消費期限が近づいた食品の購入者にポイントを付与
- * 季節商品の予約販売
- * 容器包装の工夫や温度管理による長鮮度商品の開発 等

② 食品リサイクルの取組み（2020 年 2 月末現在）

- * リサイクル率：49.6%
- * リサイクル店舗数：55,855 店舗
- 廃食用油 52,139 店舗、肥料化 1,982 店舗、飼料化 8,214 店舗、熱回収：1,022 店舗、その他（メタン化、炭化等）：1,248 店舗

(3) 24 時間営業に関して

① 非 24 時間店舗

9.1%（2020 年 2 月末現在）

② 営業時間の見直しによる影響

各社とも実証実験の結果等を踏まえ、拡大するか否か判断することになるが、仮に営業時間を見直ししたとしても以下の理由からエネルギー消費量による影響は僅かであると考え。

- * 電力消費量の高い冷蔵・冷凍機器等は電源を切ることができないこと。
- * 照明は各社とも LED 照明機器等の高効率照明等を既に導入（P11 参照）していること。
- * 空調は夏場等の室温が上がる際には、商品の劣化に繋がるため停止することができないこと。
- * 夜間の配送車両を昼間の時間帯に移行することにより、CO₂が増加すること。

以 上